

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第94期) 至 平成29年3月31日

バンドー化学株式会社

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
(10) 従業員株式所有制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100
内部統制報告書	
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第94期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 満隆
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2516
【事務連絡者氏名】	財務部長 林 一志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2516
【事務連絡者氏名】	財務部長 林 一志
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目13番10号 (京橋MIDビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	85,771	93,434	95,395	93,272	88,387
経常利益 (百万円)	4,779	6,103	5,730	6,363	6,571
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,510	4,280	3,758	4,386	4,951
包括利益 (百万円)	5,556	8,048	8,557	△262	5,955
純資産額 (百万円)	43,225	49,276	56,776	55,204	58,741
総資産額 (百万円)	82,207	89,622	94,699	90,765	96,695
1株当たり純資産額 (円)	909.03	1,036.82	1,196.68	1,168.48	1,276.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.95	90.98	79.90	93.31	107.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.0	54.4	59.4	60.4	60.5
自己資本利益率 (%)	6.2	9.4	7.2	7.9	8.7
株価収益率 (倍)	11.07	9.32	11.64	10.91	9.16
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	7,004	6,459	8,061	9,038	6,799
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△5,781	△5,037	△3,931	△4,184	△4,638
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△462	△1,548	△2,472	△3,049	422
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	12,267	12,981	15,697	16,435	18,935
従業員数 (人)	3,592	3,817	3,930	3,920	4,043
[外、平均臨時雇用者数]	[837]	[829]	[797]	[765]	[708]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式等には、「従業員持株会信託口」および「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を含めております。

4. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	50,868	51,713	49,505	46,980	46,207
経常利益 (百万円)	2,574	3,064	2,385	4,297	2,795
当期純利益 (百万円)	319	2,066	1,318	3,829	2,317
資本金 (百万円)	10,951	10,951	10,951	10,951	10,951
発行済株式総数 (千株)	94,427	94,427	94,427	94,427	47,213
純資産額 (百万円)	31,119	32,660	33,719	35,769	36,443
総資産額 (百万円)	62,989	61,541	61,959	62,461	66,409
1株当たり純資産額 (円)	660.94	693.89	716.61	762.37	794.34
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	12.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.73	43.90	28.02	81.41	50.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.4	53.1	54.4	57.3	54.9
自己資本利益率 (%)	1.0	6.5	4.0	11.0	6.4
株価収益率 (倍)	87.01	19.32	33.19	12.51	19.58
配当性向 (%)	237.6	45.6	71.4	29.5	51.5
従業員数 (人)	1,324	1,331	1,329	1,308	1,282
[外、平均臨時雇用者数]	[708]	[563]	[531]	[487]	[447]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式等には、「従業員持株会信託口」および「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を含めております。

4. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 当事業年度(第94期)の1株当たり配当額20.00円は、1株当たり中間配当額6.00円と1株当たり期末配当額14.00円の合計となっております。平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額6.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額14.00円は株式併合後の金額となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和12年1月	阪東調帯護謨株式会社を設立 (経緯) 当社の前身は故榎並充造が明治39年4月、現在の神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号の地に、故阪東直三郎の考案による特許により阪東式木綿調帯を製造するために設立した、阪東式調帯合資会社であります。その後大正2年10月にゴムベルト、大正10年5月にコンベヤベルトの製造を開始。昭和6年6月に阪東調帯護謨合資会社に商号変更し、靱摺ロールの製造を、昭和7年4月にはわが国最初のVベルトの製造を開始。昭和12年1月に、株式会社に改組し、阪東調帯護謨株式会社として、業務を継承。
” 16年11月	有限会社南海調帯製造所を吸収合併し、南海工場（大阪府泉南市）設置
” 36年8月	阪東調帯ゴム株式会社に商号変更
” 37年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
” 43年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
” 43年3月	兵庫県加古川市にベルトおよび工業用品の製造を目的として加古川工場新設
” 43年10月	株式会社バンドー東販（現社名 バンドー・I・C・S株式会社）を設立
” 44年2月	九州バンドー株式会社（現社名 バンドー・I・C・S株式会社）を設立
” 45年4月	大阪バンドーベルト販売株式会社（現社名 バンドー・I・C・S株式会社）を設立
” 45年6月	バンドー化学株式会社に商号変更
” 45年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
” 46年4月	株式会社近畿バンドー（現社名 バンドー・I・C・S株式会社）を設立
” 48年9月	バンドー興産株式会社を設立
” 48年10月	栃木県足利市にバンコラン製品の製造を目的として足利工場新設
” 51年4月	バンドー・ショルツ株式会社を設立
” 53年6月	ドイツにBando Chemical Industries (Europe) GmbH（現社名 Bando Europe GmbH）を設立
” 55年7月	シンガポールにBando Chemical Industries (Singapore) Pte. Ltd.（現社名 Bando (Singapore) Pte.Ltd.）を設立
” 59年9月	バンドートレーディング株式会社を設立
” 62年3月	インドネシアにPT. Bando Indonesiaを設立
” 62年4月	タイにSiamese-Bando Rubber Industry Ltd.（現社名 Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.）を設立
” 62年5月	ビー・エル・オートテック株式会社を設立
” 62年7月	スペインにBando Iberica S.A.を設立
” 63年4月	バンドーエラストマー株式会社を設立
” 63年5月	マレーシアにPengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
” 63年7月	韓国にDongil Bando Co., Ltd.（現社名 Bando Korea Co., Ltd.）を設立
” 63年8月	韓国にBando Jungkong Ltd.を設立
” 63年10月	北海道バンドー株式会社（現社名 バンドー・I・C・S株式会社）を設立
平成2年3月	中国バンドー株式会社（現社名 バンドー・I・C・S株式会社）を設立
” 2年9月	和歌山県那賀郡（現住所 和歌山県紀の川市）に伝動ベルトの製造を目的として和歌山工場および伝動技術研究所を新設
” 2年11月	アメリカにBando (U.S.A.), Inc.（現社名 Bando USA, Inc.）を設立
” 5年3月	西兵庫開発株式会社に資本参加
” 7年3月	香港にBando Sakata Ltd.（現社名 Bando Siix Limited）を設立
” 10年9月	中国にBando Chemical Industries (Tianjin) Co., Ltd.（現社名 Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.）を設立
” 13年6月	執行役員制度を導入

年月	概要
平成14年5月	中国にBando (Shanghai) International Trading Co., Ltd (現社名 Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. ) を設立
” 14年10月	株式会社バンドー東販が、当社子会社であるバンドー神奈川販売株式会社と当社関連会社である東北バンドー販売株式会社を株式交換により統合し、東日本バンドー株式会社と社名変更
” 15年1月	トルコにBando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. を設立
” 15年7月	Bando (U.S.A.), Inc. が、同子会社であるBando Manufacturing Of America, Inc. とBando American Inc. を吸収合併し、Bando USA, Inc. に社名変更
” 15年12月	インドにBando (India) Private Limitedを設立
” 17年6月	中国にBando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. を設立
” 17年9月	韓国の関連会社Dongil Bando Co., Ltd. を100%出資の当社子会社とし社名もBando Korea Co., Ltd. に変更
” 18年8月	当社の生産体制の再編成に伴う資産の有効活用や当社を含めた関係会社間の連携強化、効率化を目的として、神戸工場の西工場跡地に、バンドーグループファクトリー神戸を新設
” 19年1月	福井ベルト工業株式会社を当社100%出資の子会社化
” 19年10月	兵庫県神戸市ノポートアイランドに本社事業所を新設し、本社事務所、R&Dセンター、生産技術センターを移転
” 20年4月	当社子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社、株式会社近畿バンドーおよび中国バンドー株式会社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として合併し、西日本バンドー株式会社と商号変更
” 21年10月	トルコの子会社Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. を100%子会社とし、社名もBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. に変更
” 22年2月	神戸工場を足利工場へ統合 西兵庫開発株式会社を100%子会社化
” 22年4月	本店所在地登記を兵庫県神戸市中央区の本社事業所へ変更
” 23年3月	大阪支店を本社事業所へ統合
” 24年1月	国内無担保普通社債 (30億円) を発行
” 24年2月	ベトナムにBando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. を設立 中国の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. にバンドー中国技術中心を開設
” 24年3月	中国にBL Autotec (Shanghai), Ltd. を設立
” 24年9月	中国の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. を管理性会社に改組し、社名をBando (Shanghai) Management Co., Ltd. に変更
” 25年3月	タイの子会社Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. の内に、アジア技術センターを開設 西兵庫開発株式会社の全株式を譲渡
” 25年4月	東日本バンドー株式会社を存続会社として、北海道バンドー株式会社を吸収合併 西日本バンドー株式会社を存続会社として、九州バンドー株式会社を吸収合併
” 26年4月	ビー・エル・オートテック株式会社を存続会社として、バンドー精機株式会社を吸収合併
” 26年7月	中国にBando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd を設立
” 26年11月	Bando Jungkong Ltd. を当社子会社であるBando Korea Co., Ltd. 100%出資の子会社化 (当社の孫会社)
” 27年10月	メキシコにBando Belting de Mexico, S.A. de C.V. を設立
” 28年11月	西日本バンドー株式会社を100%子会社化
” 29年1月	国内無担保普通社債 (総額60億円) を発行
” 29年4月	当社完全子会社である西日本バンドー株式会社と東日本バンドー株式会社は、西日本バンドー株式会社を存続会社として合併し、バンドー・I・C・S株式会社と商号変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社9社で構成され、自動車部品事業、産業資材事業、高機能エラストマー製品事業の製造・販売および加工を主な内容とし、さらにロボット事業、不動産業等のその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 自動車部品事業・産業資材事業

… 当社が製造・販売するほか、国内販売については、関連会社 東日本ベルト販売株式会社、バン工業用品株式会社、北陸バンドー株式会社ほか、関連会社1社、海外販売については、子会社 Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.、Bando (Singapore) Pte. Ltd.、Bando Europe GmbH、Bando Iberica S.A.、Bando Belting de Mexico, S.A. de C.V.が行っております。製造・加工・販売については、国内では子会社 東日本バンドー株式会社、福井ベルト工業株式会社、西日本バンドー株式会社、関連会社 バンドー・ショルツ株式会社、海外では子会社 Bando USA, Inc.、Bando Jungkong Ltd.、Bando Korea Co., Ltd.、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.、Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.、Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.、Bando (India) Private Limited、Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.、関連会社 Sanwu Bando Inc.、Kee Fatt Industries Sdn. Bhd.、PT. Bando Indonesia ほか、関連会社1社が行っております。

#### 高機能エラストマー製品事業

… 当社が製造・販売するほか、国内では子会社 バンドーエラストマー株式会社が加工・販売を行っております。海外では子会社Bando Siix Limitedが販売、Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.が製造・販売を行っております。

#### その他

… ロボット関連デバイスを子会社 ビー・エル・オートテック株式会社が国内にて製造・販売しており、BL Autotec (Shanghai), Ltd.が海外にて販売を行っております。また、輸出入業務を子会社 バンドートレーディング株式会社、不動産業、保険代理業、太陽光発電事業等を子会社 バンドー興産株式会社が行っております。

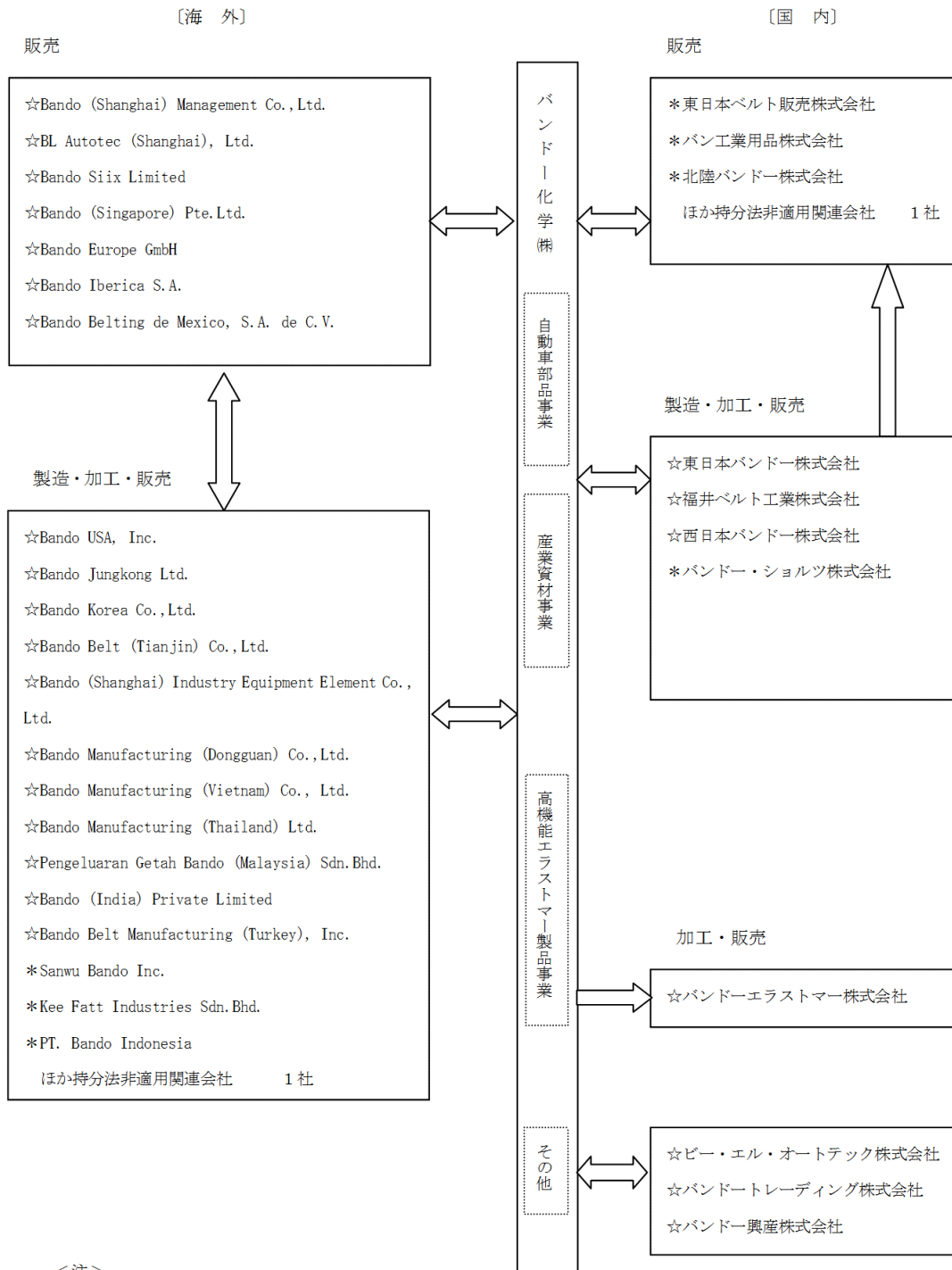
(注) Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.は、平成28年10月9日付で清算手続きが全て完了しております。

平成29年4月に西日本バンドー株式会社を存続会社として、東日本バンドー株式会社と西日本バンドー株式会社を合併し、合併後の商号をバンドー・I・C・S株式会社に変更しております。



事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



<注>  
 製品およびサービス等の流れ  
 ☆ 連結子会社  
 \* 持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
東日本バンドー 株式会社 (注) 2, 5	東京都中央区	72百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	100%	2	2	なし	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与
福井ベルト工業 株式会社	福井県福井市	10百万円	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	4	なし	同社製品の仕 入	なし
西日本バンドー 株式会社 (注) 2, 4, 5, 14	大阪市淀川区	90百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	100%	2	4	あり	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与
バンドートレーデ ィング株式会社	神戸市兵庫区	15百万円	ベルトおよび 関連製品の輸 出入	100%	—	3	なし	当社材料の販 売、同社輸入 品の購入、輸 出業務委託	事務所等 貸与
バンドーエラスト マー株式会社	神戸市兵庫区	30百万円	装飾表示用フ イルムなどの 加工、販売	100%	—	4	なし	当社製品の販 売	事務所等 貸与
ビー・エル・オー トテック株式会社	神戸市兵庫区	50百万円	ロボット関連 デバイスおよ びプーリの製 造、販売	100%	1	5	なし	同社製品の仕 入、当社材料 の販売	事務所等 貸与
バンドー興産 株式会社	神戸市兵庫区	88百万円	不動産業、保 険代理業、太 陽光発電事業 など	100%	—	3	なし	当社の営繕工 事・不動産管 理等委託	事務所等 貸与

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
Bando USA, Inc. (注) 2	米国 イリノイ	40,500千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	6	あり	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belting de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	240千 米ドル	伝動ベルト製 品などの販売	間接含む 100% (注) 6	—	1	なし	なし	なし
Bando Jungkong Ltd.	韓国 京畿道	370百万 韓国ウォン	ブーリの製 造、販売	間接含む 100% (注) 7	—	2	なし	同社製品の仕 入	なし
Bando Korea Co., Ltd.	韓国 慶尚南道	2,400百万 韓国ウォン	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (注) 2	中国 天津	13,310千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	中国 上海	4,000千 米ドル	中国における 製品販売およ び営業統括、 グループ各社 の人事労務、 財務経理、情 報システム、 物流管理など に関する管理 業務の統括・ 支援	100%	—	6	なし	当社製品の販 売	なし
Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.	中国 上海	4,000千 人民元	搬送用ベルト のエンドレス 加工や付帯加 工	間接含む 100% (注) 8	—	4	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
BL Autotec (Shanghai), Ltd.	中国 上海	700千 米ドル	ロボット関連 デバイスの販 売	間接含む 100% (注) 9	—	3	なし	なし	なし
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞	4,920千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	4	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
Bando Siix Limited	香港	3,500千 香港ドル	ブレードなど の販売	70%	—	2	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム ハノイ	2,000千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (注) 15	タイ サムサコーン	177,000千 タイバーツ	伝動ベルト製 品の製造、販 売	間接含む 100% (注) 10	—	8	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 11	マレーシア ジョホール	3,100千 マレーシア リンギット	自動車用機能 部品の製造、 販売	100%	—	2	なし	技術供与等	なし
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	500千 シンガポール ドル	伝動ベルト製 品などの販売	100%	—	4	なし	当社製品の販 売	なし
Bando (India) Private Limited (注) 2	インド ハリヤナ	891百万 インドルピー	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	間接含む 100% (注) 12	—	6	あり	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	トルコ コジェエリ	15,792千 トルコリラ	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	—	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Europe GmbH	ドイツ メンヒェングラ ッドバッハ	1,022千 ユーロ	伝動ベルト製 品、ポリウレ タン機能部品 などの販売	100%	—	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Iberica, S.A.	スペイン バルセロナ	300千 ユーロ	伝動ベルト製 品などの販売	間接含む 100% (注) 13	—	2	なし	当社製品の販 売	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
(持分法適用関連会 社) 東日本ベルト販売 株式会社 (注) 3	福島県いわき市	24百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの販売	33.33%	—	1	なし	当社製品の販 売	なし
バン工業用品 株式会社	東京都中央区	45百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部な どの販売	20%	—	1	なし	当社製品の販 売	なし
北陸バンドー 株式会社	富山県富山市	30百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの販売	46.66%	—	3	なし	当社製品の販 売	なし
バンドー・ショル ツ株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	運搬ベルトの 製造、販売	50%	—	4	なし	同社製品の仕 入	工場用建 物等貸与
Sanwu Bando Inc.	台湾 台北	56,000千 台湾ドル	伝動ベルト製 品の販売、ポ リウレタン機 能部品などの 製造、販売	50%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Kee Fatt Industries Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	5,000千 マレーシア リンギット	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	39%	—	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
PT. Bando Indonesia	インドネシア タンゲラン	5,000千 米ドル	伝動ベルト製 品・運搬ベル トなどの製 造、販売	50%	2	6	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社は、東日本バンドー株式会社、西日本バンドー株式会社、Bando USA, Inc.、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.、およびBando (India) Private Limitedであります。
3. バンドー福島販売株式会社は、平成28年7月1日をもって社名を東日本ベルト販売株式会社に変更いたしました。
4. 当社は、平成28年11月1日をもって西日本バンドー株式会社と株式交換を実施し、その株式をすべて取得したことにより、当社の同社に対する出資比率は100%となりました。
5. 西日本バンドー株式会社は、平成29年4月1日をもって東日本バンドー株式会社と合併し、合併後の商号をバンドー・I・C・S株式会社に変更しております。
6. Bando Belting de Mexico, S. A. de C. V. については、当社の子会社であるBando USA, Incが99.90%直接保有し、当社の子会社であるBando (Singapore) Pte. Ltd. が0.10%直接保有しております。
7. Bando Jungkong Ltd. については、当社の子会社であるBando Korea Co., Ltd. が100%直接保有しております。
8. Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltdについては、当社の子会社であるBando (Shanghai) Management Co., Ltd. が100%直接保有しております。
9. BL Autotec (Shanghai), Ltd. については、当社の子会社であるビー・エル・オートテック株式会社が100%直接保有しております。
10. 当社は、平成28年9月30日に子会社4社よりBando Manufacturing (Thailand) Ltd. の株式を取得したことにより、当社の同社に対する出資比率は99.99%となりました。0.01%は当社100%子会社2社が直接保有しております。
11. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. は、平成28年7月1日をもって解散を決議し、現在清算手続き中であります。
12. Bando (India) Private Limitedについては、当社が78.59%直接保有し、当社の子会社であるBando (Singapore) Pte. Ltd. が21.41%直接保有しております。
13. Bando Iberica, S.A. については、当社の子会社であるBando Europe GmbHが100%直接保有しております。
14. 西日本バンドー株式会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報	(1)売上高	13,769百万円
	(2)経常利益	397百万円
	(3)当期純利益	220百万円
	(4)純資産額	2,319百万円
	(5)総資産額	7,089百万円

15. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報	(1)売上高	12,437百万円
	(2)経常利益	1,595百万円
	(3)当期純利益	1,263百万円
	(4)純資産額	8,094百万円
	(5)総資産額	10,699百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部品事業	2,546 [349]
産業資材事業	726 [143]
高機能エラストマー製品事業	383 [163]
報告セグメント計	3,655 [655]
その他	89 [24]
全社 (共通)	299 [29]
合計	4,043 [708]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、親会社の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,282	41.9	15.7	6,595,792

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部品事業	353 [158]
産業資材事業	361 [97]
高機能エラストマー製品事業	269 [163]
報告セグメント計	983 [418]
その他	0 [0]
全社 (共通)	299 [29]
合計	1,282 [447]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合 (バンドー化学労働組合) は、組合員1,106人 (平成29年3月31日現在) で組織され、その上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。

なお、連結会社における各社の労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては内外需要の回復を背景に個人消費が底堅く推移し、欧州においては英国のEU離脱など先行きが不透明な状況のなか、緩やかな景気回復が見られました。中国においては、長期的な減速基調が継続し、アジア地域においては、タイの国王崩御による自粛ムードやインドの高額紙幣廃止などの影響は限定的となりましたが、総じて停滞感のあるなかで推移いたしました。また、日本においては、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国や欧州では前年度に引き続き自動車生産台数が堅調に推移いたしました。中国においても、小型車に対する減税措置の効果が継続し、自動車生産台数が前年度を上回りました。一方、日本においては、軽自動車の販売減少の影響などがあるなかで、自動車生産台数は前年並みとなりましたが、ハイブリッド車などのベルト非装着車種が増加したことにより、ベルト装着車種の生産台数は減少いたしました。産業機械分野におきましては、国内の設備投資に持ち直しの兆しがみられるものの、なお低い水準で推移いたしました。一方、高機能フィルムの主要な市場である国内の建築分野におきましては、住宅・非住宅着工数が、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの4年目として、自動車用、二輪車用、農業機械用および産業機械用の伝動ベルトのほか軽搬送用ベルトなどの販売体制を強化し、中国、アセアン地域を中心に顧客開拓を推進いたしました。また、国内初となる自己消炎性を有した難燃耐熱コンベヤベルト「FR7000シリーズ」、産業機械の大型化・高負荷化・コンパクト化の需要に応えるべく、国内初となる高弾性アラミド心線を採用した結合型細幅Vベルト「パワーエース®アラミドコンボ」およびバイオマス発電プラント専用コンベヤベルト「BANDO FR-BIOS™（バイオス）」など、市場最適仕様製品の開発を促進いたしました。新製品の開発につきましては、国立大学法人神戸大学との包括連携に基づく研究を推進したほか、光学用透明粘着剤シート「Free Crystal®（フリークリスタル）」などを開発いたしました。加えて創業110周年記念事業として開催した「バンドーテクノフェア2016」では、開発に取り組んでいるさまざまな製品を披露いたしました。また、経済産業省と東京証券取引所から、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む姿勢が評価され、「健康経営銘柄2017」に選定されました。

これらの結果、当連結会計年度は、円高の影響もあり、売上高は883億8千7百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は58億9千6百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は65億7千1百万円（前年同期比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億5千1百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

#### [自動車部品事業]

自動車の補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンション、バンドームスカップラー®など）につきましては、国内においては、積極的な営業活動や新商材の投入により補修市場への販売は前年並みを維持しましたが、ベルト非装着車種の増加や軽自動車の販売不振などを背景に自動車メーカーへの販売が減少し、国内全体では販売が減少いたしました。

一方、海外においては、アセアン地域において積極的な顧客開拓に注力したことにより、スクーター用変速ベルトの販売が増加いたしました。また、タイにおいて自動車生産台数が堅調に推移したことにより、自動車の補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品の販売が増加いたしました。これにより海外全体では現地通貨ベースで販売が増加いたしました。円高の影響により減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は403億2千万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は徹底した原価低減活動および海外生産拠点の採算改善を推進しましたが、円高の影響もあり29億3千7百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

#### [産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、中国およびアセアン地域における販売強化により農業機械用伝動ベルトや産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。国内および米国においては設備投資需要が低調に推移した影響を受け、産業機械用伝動ベルトの販売が減少し、全体では販売が減少いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内、中国およびアセアン地域において積極的な顧客開拓を進めたことにより、樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が伸長いたしました。収益重視の受注活動により、コンベヤベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は314億4千6百万円（前年同期比5.0%減）となりましたが、セグメント利益は徹底した原価低減活動と収益性を重視した受注を行ったことなどにより19億9千1百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

#### [高機能エラストマー製品事業]

精密機能部品につきましては、当社主要顧客である国内外のOA機器メーカーの減産の影響により、クリーニングブレード、樹脂部品などの販売が減少いたしました。

一方、機能フィルム製品につきましては、国内において非住宅関連の需要が好調に推移するなか、積極的な営業活動を推進したことにより建築資材用、工業用および医療用フィルムの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は149億1千4百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は販売減に加え、販売構成の変化などにより2億9千4百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

#### [その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は25億9百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は4億2千7百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億9千9百万円増加し、当連結会計年度末には189億3千5百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は67億9千9百万円の収入超過（前連結会計年度は90億3千8百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65億5千3百万円によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は46億3千8百万円の支出超過（前連結会計年度は41億8千4百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40億4百万円および無形固定資産の取得による支出5億1千4百万円によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は4億2千2百万円の収入超過（前連結会計年度は30億4千9百万円の支出超過）となりました。これは主に、社債の発行による収入59億5千7百万円および社債の償還による支出30億円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品事業	43,223	96.9
産業資材事業	21,519	119.1
高機能エラストマー製品事業	11,221	99.2
報告セグメント計	75,964	102.7
その他	1,223	123.0
合計	77,187	103.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
自動車部品事業	33,855	104.2	3,870	99.1
産業資材事業	31,992	101.5	4,457	119.1
高機能エラストマー製品事業	14,995	98.3	1,261	106.9
報告セグメント計	80,842	102.0	9,589	108.6
その他	2,448	97.6	139	111.5
合計	83,291	101.9	9,729	108.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品事業	40,232	94.1
産業資材事業	31,368	95.0
高機能エラストマー製品事業	14,777	94.9
報告セグメント計	86,378	94.6
その他	2,008	104.1
合計	88,387	94.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績で、総販売実績に対する割合が10%を超えるものはありません。

なお、「生産実績」「受注状況」および「販売実績」は、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「調和と誠実の精神をもって、社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応え、社業の発展を期するとともに、バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、社会に貢献することを期する」ことを経営理念としております。

この理念のもとに、当社グループは、ゴム・プラスチック製品メーカーのパイオニアとして、お客様のニーズに応えるべく、新技術や新製品を開発し、これらを社会に提供することにより、当社グループの企業価値を高め、お客様をはじめとして、株主、取引先、従業員および社会の期待に応えるとともに、企業倫理を遵守し、環境保全に配慮した事業経営をすすめることにより、企業としての社会的責任を全うしてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2013年度から2017年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”の1st stage (BF-1) として、新たに次のとおり経営目標を設定し、全社一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）・・・1,000億円  
営業利益（連結）・・・100億円  
ROA（連結）・・・6.0%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

前項の目標を達成するため、当社および連結子会社が一体となってグローバル市場の開拓や当該市場向けの製品開発ならびに収益性改善のための施策等を、以下を重点方針として推進してまいります。

##### ①グローバル市場戦略の進化

アジアを重点地域とし、ベルト事業分野において、アジア市場シェアNo. 1を目指してまいります。また、国内市場においては、市場ニーズにマッチした高機能製品を開発するほか、お客様に密着した販売網を構築することにより、お客様にとって付加価値の高い製品を提供するとともに、これらの高機能製品を核として周辺事業領域を拡大してまいります。

##### ②製品の進化

グローバルな視点で、各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出してまいります。

##### ③ものづくりの進化

お客様からの信頼をさらに強固にするため、不良率を低減するとともに、開発購買の推進や生産性の革新等により、高いコスト競争力を実現するものづくりを目指してまいります。

##### ④新事業の創出

当社のコア技術であるエラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成してまいります。

##### ⑤経営品質の強化

ポートフォリオマネジメントの強化による成長製品への戦略的投資や連結経営管理の強化に取り組んでまいります。加えて、純有利子負債ゼロを目指すとともに、為替・金利等の財務リスク管理を強化して、財務体質を強化してまいります。また、経営者育成プログラムの推進、グローバル人事管理の強化、スペシャリストの育成、女性や外国人等多様な人材の積極的活用を実施することにより、次世代を担う人材を育成してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外の政治・経済情勢を巡る不透明感など先行きに懸念があるものの、中国における過剰生産能力の調整、米国経済の回復および資源国の持ち直しにより、世界経済は拡大基調で推移することが予想されます。国内においては、個人消費は依然力強さに欠け、企業の設備投資にも弾みがつき難い状況であるものの、経済対策に伴う公共投資の増加や海外経済の持ち直しなどにより緩やかな景気回復傾向にあります。このような情勢のもと、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の最終年度にあたり、以下の5つの指針のもと、経営目標の達成を目指してまいります。

##### ①グローバル市場戦略の進化

当社グループは、ベルト事業におけるアジア市場シェアNo. 1を目指し、中国およびアセアン地域を中心とする海外市場において、自動車用、二輪車用、農業機械用および産業機械用の伝動ベルトのほか軽搬送用ベルトなどを重点分野として位置づけ、さらなる販売拡大に取り組んでおります。また、日本国内では、本年4月に経営を統合した国内販売子会社バンドー・I・C・S 株式会社で地域密着の販売体制を堅持しつつ全国規模の会社として事業拡大を図るとともに、グループとしての販売戦略の一貫性の確保と経営の一層の効率化を通じ、グループ収益力の強化を図ります。

##### ②製品の進化

当年度においては、現有製品の高効率化や高機能化を推進し、国内初となる高温搬送用途で使用可能な自己消炎性を有した難燃耐熱コンベヤベルト「FR7000シリーズ」、バイオマス発電プラント専用コンベヤベルト「BANDO FR-BIOS™（バイオス）」などの高付加価値製品を開発いたしました。今後も高効率化や高機能化による高付加価値製品の開発を推進するとともに、各地域のお客様ニーズにマッチした市場最適仕様製品を提供してまいります。

##### ③ものづくりの進化

当年度においては、グローバルコスト競争力を強化するため、加古川工場のコンベヤベルト生産ラインおよび足利工場のウレタンベルト生産ラインの刷新を進めました。今後も各生産拠点の製造原価、物流、スケールメリットなどの状況を踏まえ、世界最適生産体制の構築に取り組み、グローバルコスト競争力の強化を図ってまいります。

##### ④新事業の創出

当年度においては、タッチパネルの需要拡大に伴い、特に車載用途で要求される視認性や、曲面ディスプレイへの追従性、耐衝撃性を備えた光学用透明粘着剤シート「Free Crystal®（フリークリスタル）」を開発いたしました。また、中長期経営計画開始以降、開発した他の新製品につきましても各種展示会に出展するなど上市に向けた活動を推進いたしました。今後も当社のコア技術であるゴムの配合・分散・加工技術やフィルムの加工技術を活かした新製品開発を進め、新事業の創出を目指してまいります。

##### ⑤経営品質の進化

当年度においては、経営基盤の強化として海外拠点のIT基盤の整備を進めました。今後もグループウェアの刷新や海外基幹システムの順次導入など、グローバルでのIT化を実施し、グループ経営の効率化を進めてまいります。

本年2月には、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として、「健康経営銘柄2017」に初めて選定されました。当社は、従業員の健康保持・増進の支援やメンタルヘルスケア対策、職場環境改善活動を推進することにより、従業員一人ひとりが生き生きと働くことができる環境整備に努めるとともに、高度な専門性とコミュニケーション能力を持ったグローバル人材の育成に注力してまいります。

#### 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、その後、毎年、取締役会において、その継続の是非を検討し、本方針の基本的な考え方を維持してまいりました。

本方針は、株主の皆様適切に判断いただくために、株主の皆様に必要な情報を提供することを目的として、当社株券等の大量買付を行おうとする者に対して、買付目的その他必要な情報の提供を求めるとともに、当社が定める一定の手続きの遵守を求めるものでありますが、コーポレートガバナンス・コードの浸透などの当社を取り巻く環境の変化や、機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見を踏まえ、平成29年3月末日をもって、本方針を廃止いたしました。

本方針の廃止後も、当社は、企業価値、株主価値の最大化を図るとともに、株主の皆様に必要な情報を提供してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外取引拡大に伴うリスク

現在、相当程度の外貨建金銭債権について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいりますが、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、海外の生産、販売体制の強化を進めておりますが、各地に係る経済状況等の変化は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) リコール発生に伴うリスク

当社は、部品メーカーであり、自動車メーカー、OA機器メーカーおよび消費生活用製品メーカー等に当社の製品を納入しております。

また、当社の子会社および関連会社は、主としてこれら製品の製造、加工、販売を行っております。当社グループにおきましては、製品の品質を、現在の事業を維持、発展させるためのもっとも重要なものの1つであると考え、各種の施策、対策を実施し、製品の品質確保に最大限の注力を行っております。しかしながら、これらの製品(部品)を組み込んだ自動車等の不具合の原因が当社グループの供給した製品にある場合、リコール等の処置がなされる場合が考えられます。

このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならない場合が考えられます。この場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 原材料の市況変動および調達に伴うリスク

当社グループでは、随時市況価格および需給状況を注視しながら取引業者との納期交渉や価格交渉にあたっておりますが、原油価格の上昇により原材料価格が高騰する可能性があります。需給の安定化のために代替材料の検討を進め、原材料の高騰に対しては製品価格の是正や値上げおよび総原価の低減の取り組みを強化しておりますが、需給の滞りや想定以上に材料、燃料等の値上げが続く場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 地震等天災地変発生に伴うリスク

東海地震あるいは東南海・南海地震の発生の可能性が指摘されております。また、台風や水害が発生する恐れもあります。このような場合、当社の南海工場を含めた各事業所において、生産設備等への損害発生、それに伴う一時的な操業停止という事態が予見されます。国内の4工場が、それぞれ被災したことを想定し、BCP

(Business Continuity Plan: 事業継続計画)を策定いたしました。そのなかで、復旧計画の策定や海外生産拠点との相互補完による製品供給体制の確立など、その被害を最小限に止めるための体制の整備に取り組んでおりますが、災害の規模によっては、業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社の技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Litens Automotive Partnership	カナダ	オートテンショナ	特許およびノウハウの実施許諾	平成2年4月1日から平成32年3月31日まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして純売上高の一定率を支払っております。

### (2) 当社の技術供与契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Sanwu Bando Inc.	台湾	ウレタンベルト	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
		二輪スクーター用ウエイトローラー	特許およびノウハウの実施許諾	平成4年8月1日から5年間 その後1年毎に自動更新
Philippine Belt Manufacturing Corp.	フィリピン	ゴムベルト等	特許およびノウハウの実施許諾	昭和53年10月1日から5年間 その後5か年毎に更新
Kee Fatt Industries Sdn. Bhd.	マレーシア	ゴムベルト等	特許およびノウハウの実施許諾	昭和53年12月11日から5年間 その後5か年毎に更新
PT. Bando Indonesia	インドネシア	ゴムベルト等	特許およびノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後4か年毎に更新

(注) 上記については、ロイヤルティとして純売上高の一定率を受け取っております。

なお、上記の他、当社は次の連結子会社との間でベルト、工業用品等に関わる特許、またはノウハウの実施許諾に関わる契約を締結しており、ロイヤルティとして純売上高に対する一定率の支払を受けております。

- ・ Bando USA, Inc.
- ・ Bando Korea Co., Ltd.
- ・ Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.
- ・ Bando Siix Limited
- ・ Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
- ・ Bando (India) Private Limited
- ・ Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.
- ・ Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.

### (3) 連結子会社間の合併

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である西日本バンドー株式会社と東日本バンドー株式会社の合併および存続会社の商号変更を行うことを決議し、平成29年4月1日付で合併および存続会社の商号変更を行っております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの4年目の年度として、10年後のありたい姿を目指し、5つの指針のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。指針2の「製品の進化」においては、グローバル各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出し育てていくことを目指しております（Incremental Innovation：持続的イノベーション）。また、指針4の「新事業の創出」においては、重点市場に向けてエラストマー・樹脂の配合・分散・複合化のコア技術に磨きをかけ、これに新技術を融合させて練り上げた「尖った技術」をベースに新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成することを目指しております（Radical Innovation：破壊的イノベーション）。なお、新製品のキーワードは「環境・省エネ・高機能」、重点市場はオプトエレクトロニクス・交通／自動車・エネルギー／ロボット、重点分野はパワーエレクトロニクス・印刷エレクトロニクス・福祉・介護、としております。これらの指針に基づき、研究開発は、R&Dセンター・ものづくりセンター・生産技術開発センター（当連結会計年度末人員138名）および伝動技術研究所（同人員66名）を中心に取り組んでおり、当連結会計年度における全体の改良開発を含む開発・研究に42億9千8百万円を投入いたしました。

セグメント別の研究開発活動とその成果は次のとおりです。なお、自動車部品事業および産業資材事業での研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、両事業部を合わせて記載しております。

### [自動車部品事業・産業資材事業]

当事業では、伝動技術研究所を中心として、伝動ベルトおよび伝動ベルトシステム製品に関する研究開発に取り組んでおります。

産業資材事業においては、平成28年1月に工作機械のシールブレードの高機能ニーズに対応し、耐クーラント性（耐膨潤性）、耐高速摺動性、耐摩耗性に優れた特殊ポリウレタン製シールブレード「バンドーワイパーエッジ®EX（イーエックス）」を開発いたしました。また、平成28年11月に産業機械の高負荷化・コンパクト化に伴う高強度かつ長寿命ニーズに対応した高強度結合型細幅Vベルト「パワーエース®アラミドコンボ」を開発いたしました。搬送ベルトでは、平成29年2月にベルト表面温度が100℃～180℃となる高温領域で使用可能な「難燃耐熱コンベヤベルトFR7700」、同3月にはバイオマス発電に特化し、耐油性、耐摩耗性、難燃性の3つの機能を併せ持った「バイオマス発電プラント向けBANDO FR-BIOS™（バイオス）」を開発いたしました。

### [高機能エラストマー製品事業]

当事業では、電子写真プロセス用のクリーニングブレード、現像ローラなどの高機能樹脂製品や装飾表示用フィルムなどの改良開発、システム製品である「BANDO MDEC®(Micro Dust Electric Cleaner：静電吸着ゴミ除去装置)」の開発を行っております。平成28年6月にタッチパネルディスプレイ製品の各部材の貼り合わせに用いられる光学用透明粘着剤シート「Free Crystal®（フリークリスタル）」を開発いたしました。特に車載用タッチパネルディスプレイにおいては、視認性改善や曲面における貼り合わせ、耐衝撃性への対応などの観点により、光学用透明粘着剤シートの厚膜化が求められており、当社は長年蓄積してきたエラストマー材料技術、成形技術を活用することにより、1,000μm以上の厚膜化に対応いたしました。

### [その他事業]

伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®(シーストレッチ)」の応用開発を進めました。当製品は、当社のコア技術であるゴム・ウレタン材料の配合設計、フィルムの加工技術に導電材料の分散技術を組み合わせることで生まれました。当製品の柔らかさや伸びの大きさが人の動きと親和性が高いため、ベッドサイドで簡便に利用できる飲み込みをお知らせする機器や体表面から測定できる呼吸状態の計測機器などの介護支援分野への応用、関節の曲げ・捻りの計測から腰への負荷を可視化する健康分野への応用といった人の周りで使われるセンサとして、お役に立てる製品になるものと期待しています。平成28年4月の「第7回 高機能フィルム展（フィルムテック ジャパン）」、同10月の「第43回 国際福祉機器展H.C.R.2016」、平成29年1月の「第3回 ウェアラブルEXPO」に出展し、非常に多くの来場者を集め、好評を得ました。

なお、改良開発を中心とした開発・研究として、自動車部品事業・産業資材事業に25億3千8百万円、高機能エラストマー製品事業に6億3千5百万円を投資した他、新規新製品の「研究開発費」として11億2千3百万円を投入しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、流動資産が52億8千万円増加し、固定資産が6億4千9百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ59億3千万円増加し、966億9千5百万円となりました。

負債は、流動負債が2億7百万円減少した一方、固定負債が26億1百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ23億9千3百万円増加し、379億5千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上により利益剰余金が38億3千2百万円増加した一方、自己株式が10億9千9百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ35億3千6百万円増加し、587億4千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.4%から60.5%に上昇しました。

### (2)経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は883億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べ5.2%の減少となりました。これは、円高による為替影響などによるものであります。なお、セグメント別の状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### ②営業利益

営業利益は58億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ1.1%の減少となりました。これは、円高による為替影響などによるものであります。なお、セグメント別の状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### ③経常利益

経常利益は65億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3.3%の増加となりました。これは、固定資産除却損の減少および為替差損の改善などによるものであります。

#### ④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は49億5千1百万円となり、前連結会計年度に比べ12.9%の増加となりました。これは、経常利益の増益に加え、特別損失計上額が減少したことなどによるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億9千9百万円増加し、当連結会計年度末には189億3千5百万円となりました。なお、各連結キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、当連結会計年度に、設備の集約、強化、合理化などを主な目的として、45億5千8百万円の設備投資等を行いました。

自動車部品事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で20億5千万円の設備投資を行いました。産業資材事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で9億5千万円の設備投資を行いました。高機能エラストマー製品事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で6億7千1百万円の設備投資を行いました。その他事業につきましては、1千4百万円の設備投資を行いました。全社につきましては、8億7千1百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、減損損失1千7百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※4 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、下記の各金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数(人) (注)2
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
南海工場 (大阪府泉南市)	自動車部品事業 産業資材事業 高機能エラストマー製品事業	製造設備	(注)3 2,087	1,261	319 (89,665)	292	(注)4 249	4,209	454 [215]
加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業資材事業	製造設備	(注)5 1,182	1,388	400 (87,528)	216	99	3,287	244 [62]
足利工場 (栃木県足利市)	高機能エラストマー製品事業	製造設備、 研究開発施設	780	514	240 (92,461)	57	82	1,675	146 [118]
和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	産業資材事業	製造設備	383	188	(注)6 1,547 (103,437)	35	38	2,193	61 [22]
本社事務所 R&Dセンター ものづくりセンター (神戸市中央区)	その他 全社	全社管理、 研究開発施設	(注)8 1,291	(注)8 626	(注)7 1,621 (16,473) [4,527]	57	(注)8 174	3,772	225 [11]
伝動技術研究所 (和歌山県紀の川市)	自動車部品事業 産業資材事業	研究開発施設	233	(注)9 165	(注)6 -	24	48	472	49 [16]
東京支店 (東京都中央区)	全社	販売施設	(注)10 46	5	(注)11 16 (1,857)	0	6	74	49 [2]
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	全社	販売施設	(注)12 4	-	-	-	5	9	11 [-]
大阪オフィス (大阪市淀川区)	全社	販売施設	(注)13 8	-	-	1	0	11	43 [1]
その他(注)14	全社	福利厚生施設 等	36	-	(注)15 39 (5,299)	-	-	75	- [-]

(注) 1. 工具、器具及び備品および有形リース資産であります。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書きしております。



3. この他連結会社以外の会社から建物等を賃借しており、年間賃借料は13百万円であります。
4. 連結会社のBando Manufacturing (Thailand) Ltd. へ貸与しているその他(帳簿価額1百万円)を含んでおります。
5. 連結会社の西日本バンドー(株)および関連会社のバンドー・ショルツ(株)へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額187百万円)を含んでおります。
6. 和歌山工場の土地には、伝動技術研究所の土地が含まれております。
7. 連結会社のビー・エル・オートテック(株)、バンドーエラストマー(株)、バンドートレーディング(株)およびバンドー興産(株)へ貸与している土地(帳簿価額6百万円)を含んでおります。貸与している土地の面積は [ ] で内書きしております。
8. 連結会社のビー・エル・オートテック(株)、バンドーエラストマー(株)およびバンドー興産(株)へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額283百万円)、機械装置及び運搬具(帳簿価額0百万円)およびその他(帳簿価額3百万円)を含んでおります。
9. 連結会社の福井ベルト工業(株)へ貸与している機械装置及び運搬具(帳簿価額1百万円)を含んでおります。
10. この他連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は76百万円であります。また、連結会社の東日本バンドー(株)へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額17百万円)を含んでおります。
11. この土地を連結会社の東日本バンドー(株)へ貸与しております。
12. 連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は19百万円であります。
13. 連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は21百万円であります。
14. 各地に保有しております社宅・寮等の施設であります。
15. 大阪府所在の旧独身寮跡地(4,404㎡)、東京都所在の社宅土地(121㎡)、和歌山県所在の独身寮土地(773㎡)であります。
16. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数(人) (注)2
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
東日本バンドー(株) (東京都中央区)	自動車部品事業 産業資材事業 高機能エラストマー製品事業	販売施設	184	22	243 (8,534)	—	56	507	144 [21]
西日本バンドー(株) (大阪市淀川区)	自動車部品事業 産業資材事業 高機能エラストマー製品事業	販売施設	300	11	614 (2,823)	2	50	979	182 [25]

- (注) 1. 工具、器具及び備品およびリース資産であります。  
2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書きしております。

## (3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数(人) (注)2
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	自動車部品事業	製造設備	478	1,676	33 (54,422)	43	54	2,285	185 [7]
Bando Korea Co., Ltd. (韓国 慶尚南道)	自動車部品事業	製造設備	384	371	323 (19,523)	84	104	1,268	182 [-]
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国 天津)	自動車部品事業	製造設備	254	480	-	68	88	892	174 [-]
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサーコーン)	自動車部品事業	製造設備	1,442	1,606	470 (98,092)	170	308	3,998	1,002 [3]
Bando (India) Private Limited (インド ハリヤナ)	自動車部品事業	製造設備	790	928	249 (67,543)	23	10	2,001	193 [171]

(注) 1. 工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産能力の拡充、新製品開発や長期展望に立った研究開発を中心に策定しております。

設備計画は連結会社各社が策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。また、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

#### (1) 新設拡充

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 南海工場 (大阪府泉南市)	自動車部品事業 産業資材事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	1,154	—	自己資金及 び借入金	平成29年4月	平成30年3月
	高機能エラストマー 製品事業	化成品関係設備 の拡充等	178	—	自己資金及 び借入金	平成29年4月	平成30年3月
当社 加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業資材事業	運搬ベルト関係工 業用品関係設備の 拡充等	361	—	自己資金及 び借入金	平成29年4月	平成30年3月
当社 足利工場 (栃木県足利市)	高機能エラストマー 製品事業	工業用品関係伝動 ベルト関係設備の 拡充等	249	—	自己資金及 び借入金	平成29年4月	平成30年3月
当社 和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	産業資材事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	77	—	自己資金及 び借入金	平成29年4月	平成30年3月
当社 本社 R&Dセンター ものづくりセンター 生産技術開発センター (神戸市中央区)	全社	新製品開発 試験研究設備 システム投資	1,014	—	自己資金及 び借入金	平成29年4月	平成30年3月
当社 伝動技術研究所 (和歌山県紀の川市)	自動車部品事業 産業資材事業	試験研究設備	135	—	自己資金及 び借入金	平成29年4月	平成30年3月
ビー・エル・オート テック株式会社 (神戸市兵庫区)	その他	システム投資等	104	—	自己資金及 び借入金	平成29年4月	平成30年3月
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	自動車部品事業 産業資材事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	140	—	自己資金及 び借入金	平成29年4月	平成30年3月
Bando Korea Co., Ltd (韓国 慶尚南道)	自動車部品事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	117	—	自己資金	平成29年4月	平成30年3月
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd (中国 天津)	自動車部品事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	167	—	自己資金	平成29年4月	平成30年3月
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ハノイ)	自動車部品事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	587	—	自己資金	平成29年4月	平成30年3月
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコーン)	自動車部品事業 産業資材事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	671	—	自己資金	平成29年4月	平成30年3月

(注) 1. 上記に伴う設備完成後の生産能力の増加は僅少であります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,213,536	47,213,536	東京証券取引所市場第一 部	単元株式数 100株
計	47,213,536	47,213,536	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年3月28日 (注1)	△2,000	94,427	—	10,951	—	2,738
平成28年10月1日 (注2)	△47,213	47,213	—	10,951	—	2,738

(注) 1. 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2. 平成28年10月1日付で当社普通株式について2株につき1株の割合で株式併合をしており、発行済株式総数は47,213千株減少し、47,213千株となっています。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	29	228	143	1	6,164	6,600	—
所有株式数 (単元)	—	189,360	5,097	57,866	69,859	20	148,864	471,066	106,936
所有株式数の 割合(%)	—	40.19	1.08	12.28	14.83	0.00	31.60	100	—

(注) 1. 自己株式693,973株は「個人その他」に693,900株(6,939単元)、「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	3,803	8.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,315	4.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,002	4.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,800	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,575	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,530	3.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,174	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,122	2.37
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	920	1.95
計	—	18,244	38.64

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,530千株は信託業務に係る株式数であります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,122千株は信託業務に係る株式数であります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 721,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,384,800	463,848	—
単元未満株式	普通株式 106,936	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,213,536	—	—
総株主の議決権	—	463,848	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の当社株式1,000株(議決権の数10個)、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式357,200株(議決権の数3,572個)および役員報酬B I P信託が所有する当社株式567,000株(議決権5,670個)が含まれております。なお、当該株式にかかる議決権の数9,252個については、「議決権の数」の欄に含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	693,900	—	693,900	1.46
北陸バンドー株式会社	富山県富山市問屋町3丁目2番19号	600	26,200	26,800	0.05
東日本ベルト販売株式会社	福島県いわき市平字愛谷町4丁目6番地13	1,100	—	1,100	0.00
計	—	695,600	26,200	721,800	1.52

(注) 北陸バンドー株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(バンドー共栄会 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号)に加入しており、同持株会名義で当社株式26,200株を所有しております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員持株E S O P信託

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下、「E S O P信託」といいます。）の導入を決定いたしました。

(1) E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「バンドー化学社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総額

453百万円

(3) 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

② 役員向け業績連動型株式報酬制度

当社は、平成28年3月14日開催の取締役会において、平成28年6月23日開催の第93期定時株主総会に、当社の取締役(業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。以下、同じ。)および当社と委任契約を締結している執行役員(海外居住者を除く。以下、同じ。)を対象に、新たなインセンティブプランとして、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

当社は、取締役および執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度を導入します。

(1) 役員向け業績連動型株式報酬制度の概要

本制度を導入するにあたり、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブプランであり、B I P信託により取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて取締役等に交付するものです。信託期間中、毎事業年度における業績達成度等に応じて、取締役等にポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、当該取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式が退任時に交付されます。なお、当初設定される本信託については、平成29年3月末日で終了する事業年度から平成35年3月末日で終了する事業年度までの7事業年度を本制度の対象期間としています。

(2) 対象となる取締役等に取得させる予定の株式の総数

上限567,000株(うち、取締役分として上限378,000株)

(3) 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を充足する者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年3月14日) での決議状況 (取得期間 平成28年3月15日～平成28年9月30日)	2,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	253,000	130,344,000
当事業年度における取得自己株式	1,639,000	865,344,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	108,000	4,312,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.4	0.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年10月28日) での決議状況 (取得期間 平成28年10月28日)	619	635,607
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	619	635,607
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	69,467	40,352,045
当期間における取得自己株式	809	815,949

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式69,467株の内訳は、株式併合前55,859株、株式併合後13,608株です。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	179,200	177,089,190	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) (注) 1, 2	948	493,836	—	—
保有自己株式数 (注) 3, 4	693,973	—	694,782	—

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における単元未満株式の売渡請求による売渡948株の内訳は、株式併合前898株、株式併合後50株です。

2. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

4. 役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、収益および財務状況を配慮しつつ、当面の連結配当性向は30%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めることを基本方針としています。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本としており、決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当該基本方針および業績等を総合的に勘案し、中間配当を1株当たり6円、期末配当を1株当たり14円とさせていただきます。

なお、平成28年10月1日付で普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当は株式併合前の配当額、期末配当は株式併合後の配当額となります。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発、市場開拓などの開発投資や企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当該事業年度に係る配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月9日 取締役会決議	556	6
平成29年6月22日 定時株主総会決議	651	14

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合後の基準で換算すると、中間配当金は1株当たり12円となります。

2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	317	454	479	558	569 (1,088)
最低(円)	236	275	360	390	443 (925)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合したため、第94期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,032	1,048	1,060	1,070	1,074	1,088
最低(円)	958	925	971	1,000	985	988

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	吉井 満隆	昭和33年 8月18日生	昭和56年 4月 当社入社 平成11年 4月 同伝動事業部自動車部品販売部長 // 12年 4月 同営業本部東京支店 AMP 営業部長 // 14年11月 同海外事業推進室長 // 15年 5月 Bando Europe GmbH 取締役社長 // 19年 4月 当社調達部長 // 21年 4月 同執行役員に就任 // 同経営企画部長 // 23年 4月 同産業資材事業部長 // パンドー・ショルツ株式会社代表 取締役社長 // 6月 当社取締役に就任 // 25年 4月 同取締役社長 (代表取締役) 兼社 長執行役員に就任 (現在)	(注) 2	44
取締役	—	中村 恭祐	昭和31年 3月26日生	昭和56年 4月 当社入社 平成10年 4月 同伝動事業部大阪販売部部長代理 // 15年12月 同人事・総務部長 // 21年 4月 同執行役員に就任 // 23年 4月 同経営情報システム部長 // 25年 4月 同経営企画部長 // 26年 4月 同常務執行役員に就任 (現在) // 26年 6月 同取締役に就任 (現在)	(注) 2	20
取締役	—	柏田 真司	昭和37年 2月27日生	昭和60年 4月 当社入社 平成12年 4月 同営業本部名古屋支店 AMP 営業部長 // 14年11月 同営業本部東京支店 AMP 営業部長 // 18年 4月 同営業本部東京支店副支店長 // 19年 4月 同営業本部大阪支店長 // 20年 4月 同伝動事業部企画管理部長 // 21年 4月 同執行役員に就任 // 同伝動事業部長兼AMP 営業部長 // 23年 6月 同取締役に就任 (現在) // 25年 4月 同BF 推進部長兼東京支店長に就 任 // 28年 4月 同常務執行役員に就任 (現在)	(注) 2	8
取締役	自動車部品 事業部長	染田 厚	昭和38年 2月28日生	昭和62年 4月 当社入社 平成12年12月 同伝動事業部伝動技術研究所 設計 3 グループグループ長 // 20年 4月 同伝動技術研究所長 // 25年 4月 同自動車部品事業部長 (現在) // 28年 4月 同執行役員に就任 (現在) // 29年 6月 同取締役に就任 (現在)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	松坂 隆廣	昭和25年8月11日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）茨木支店長 〃 7年4月 同関西審査第一部 業務推進役 〃 8年6月 同融資部（関西）室長 〃 12年4月 同三宮支店長 〃 12年10月 同三宮法人営業部長 〃 14年6月 株式会社三井住友銀行執行役員姫路法人営業部長 〃 16年6月 銀泉株式会社 専務取締役 〃 20年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役副社長 〃 22年6月 神戸ビル管理株式会社代表取締役社長 〃 24年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役社長 〃 26年6月 当社監査役（常勤）に就任 〃 28年6月 同取締役（監査等委員）に就任（現在）	(注) 3	1
取締役 (監査等委員)	—	重松 崇	昭和24年11月3日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 平成13年6月 同第5開発センター第2電子技術部長 〃 16年6月 同常務役員 〃 17年6月 富士通テン株式会社社外取締役 〃 22年6月 同代表取締役社長 〃 26年6月 同代表取締役会長（現在） 〃 27年6月 当社社外取締役に就任 〃 28年6月 同取締役（監査等委員）に就任（現在）	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	—	清水 春生	昭和22年1月7日生	昭和45年2月 株式会社大金製作所（現株式会社エクセディ）入社 平成1年4月 同海外事業室長 〃 5年7月 同営業本部副本部長 〃 6年6月 同取締役 〃 8年6月 同営業本部長 〃 11年6月 同常務取締役 〃 14年6月 同専務取締役 〃 18年6月 同代表取締役社長 〃 27年4月 同取締役会長 〃 28年6月 同相談役（現在） 〃 当社取締役（監査等委員）に就任（現在）	(注) 3	—
計						77

- (注) 1. 取締役のうち、松坂隆廣、重松崇、清水春生は社外取締役にあります。  
2. 平成29年6月22日の定時株主総会終結の時から1年間であります。  
3. 平成28年6月23日の定時株主総会終結の時から2年間あります。  
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。  
5. 当社では経営執行体制の充実と、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は14名で、以下のとおり構成されております。

社長執行役員 吉井 満隆  
常務執行役員 中村 恭祐  
常務執行役員 柏田 真司  
常務執行役員 大原 正夫  
(Bando USA, Inc. 取締役会長)  
常務執行役員 岩井 啓次

(Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. 董事長、Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. 董事長兼總經理、  
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事長)

常務執行役員 北林 雅之

(ものづくりセンター長)

常務執行役員 鮫嶋 壽

常務執行役員 畑 克彦

(R&Dセンター長)

執行役員 山口 勝也

(ものづくりセンター副センター長)

執行役員 永瀬 貴行

(高機能エラストマー製品事業部長、Bando Siix Limited 董事長)

執行役員 万場 一幸

(Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. 取締役社長)

執行役員 松尾 聡

(産業資材事業部長)

執行役員 染田 厚

(自動車部品事業部長)

執行役員 岡田 勉

(経営企画部長)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を図るためには、当社も社会の一員として、法令を遵守し、社会的良識に基づいて行動するとともに、当社製品を使っていただく最終の「お客様」をはじめとして、株主、当社に投資しようと考えられておられる方々、取引先、地域社会等の社会あるいは労働組合とより良い関係を構築していくことが極めて重要と考えております。

このような考え方のもと、当社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、経営の健全性・透明性・効率性の確保に重きを置いた経営に努めております。

#### (1) コーポレート・ガバナンス体制

##### ①コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用することにより、監査・監督機能の一層の強化を図っております。当社の取締役会は、監査等委員でない取締役4名および監査等委員である取締役3名の合計7名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催しております。なお、取締役の内、3名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社では、業務執行の効率化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しているほか、社長による経営の意思決定のための諮問機関として、経営課題審議会を設置しております。

取締役会におきましては、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行状況をチェックする体制をとっております。なお、当社の監査等委員でない取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

当社の監査等委員である取締役は3名であり、3名全員が社外取締役であります。監査等委員である社外取締役1名を常勤の監査等委員としております。会社法上、監査等委員の過半数は社外取締役でなければならないとされているところ、当社は、会社法の求める比率以上の社外取締役を監査等委員として選任することにより、各専門分野から多面的な監査および監督が行われることを期しております。

また、当社は、会社法上、指名委員会および報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としております。具体的には、取締役の選任、報酬配分の決定については、社外取締役および監査等委員である取締役をメンバーに含む指名委員会および報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定しております。監査等委員である取締役の選任に関しては、監査等委員会の同意を得、監査等委員である取締役の報酬配分については、監査等委員会で協議しております。

##### ②当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、効率的な経営と監査・監督機能の強化を図るべく、平成28年6月23日開催の定時株主総会の決議をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。

## (2) 内部統制システムの整備状況

当社においては、過去100年の歴史のなかにおいて、各種の内部統制システムを構築、整備してきましたが、今後とも、これら内部統制システムについて、常にマネジメントサイクルを回して、さらに有効かつ効率的な体制の構築、整備に取り組んでいく必要があると考えております。なお、会社法が取締役会決議を求める内部統制システムの整備に関する体制については、次のとおりであります。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
バンドーグループ行動規範や企業倫理も含めた法令等遵守に係る規程を制定し、法令等遵守委員会を含む各種委員会から構成されるCSR推進委員会を設置し、グループの役員および従業員に対する啓蒙活動、内部監査部門によるグループ全体の内部監査、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度の採用、グループ全員による法令および企業倫理遵守を期す体制とする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に関する体制  
文書および情報管理に係る規程を含め社内規則の整備を進め、その定めに従って、役員および従業員の業務に係る情報について、情報セキュリティを含め、その他の管理について規定し、適切な情報管理を期す体制とする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
経営に重大な影響を与える事象の発生に備え、危機管理委員会を設置し、適切な対応を期す体制とする。また、重要な業務執行に関しては、取締役会等の会議体において、リスクマネジメントという視点も含めて審議をする体制とする。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
決裁権限に関する規程を整備して権限委譲を図るとともに、必要に応じて弾力的に委員会等を活用することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。また、内部監査制度、予算・業績管理制度、人事管理制度等各種制度を常に見直し、業務が有効かつ効率的に行われる体制とする。
5. 当社および当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、グループ会社とともにグループ全体の企業価値の向上を図るため、経営理念、バンドーグループ行動規範、重要な社内規則の共有、それら社内規則等の整備、グループ各社に対する当社内部監査部門による内部監査の実施、関係会社管理に関する規程の制定等により、グループ全体の業務の適正を図る体制とする。
  - (a) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社が定める関係会社管理に関する規程等により、定期的に事業の執行状況を報告させるほか、子会社の重要な業務執行については、その都度、報告をさせ、当社と協議する体制とする。
  - (b) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
子会社の取締役および使用人は、自社に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、不測の事態や危機の発生時には、当社に速やかに連絡する体制とする。
  - (c) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
子会社の規模や業態等に応じて、決裁権限に関する規程等を整備させるとともに、各種の規則等を整備させることにより、業務が有効かつ効率的に行われる体制とする。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項  
監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会が必要とする場合、監査等委員会の職務を補助する従業員を配置する体制とする。
7. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項  
監査等委員会事務局に配属された従業員の人事異動を含む人事に関する事項の決定については、監査等委員会の事前の同意を得る体制とする。
8. 監査等委員会の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当該使用人が監査等委員会の指揮命令のもと監査等委員会の職務を補助する体制とする。
9. 当社および当社の子会社の取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制  
当社および当社の子会社の取締役および使用人が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実あるいは法令・定款に違反する事実を発見したときは、遅滞なく監査等委員会に報告する体制とするとともに、報告した者が不利な扱いを受けない体制とし、グループ内で周知徹底する。また、あわせて、当社内部監査部門は、その監査結果をすべて監査等委員会に報告する体制とする。

10. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または、債務の処理に係る方針に関する事項  
監査等委員の職務の執行について生ずる費用については、全額を前払いまたは償還する体制とする。
11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員会は、重要会議への出席、社長や執行役員との定期的な意見交換、重要案件の決裁書の確認、関係会社の監査役との意見交換等によりその権限を支障なく行使できる体制とする。

(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループにおきましては、反社会的勢力排除の方針のもと、バンドグループ行動規範に、法令と企業倫理の遵守を第一に掲げ、新規取引開始時においては、相手先の事前調査等を実施することにより、その排除の徹底を期しております。また、内部通報制度を整備し、法令および企業倫理に反する行為を行わないよう周知徹底しております。なお、仮に、相手先が反社会的勢力であると判明したときは、速やかに関係を解消することにしております。

(4) 内部監査および監査等委員会監査の状況

当社は、社長直轄の独立部門として経営監査室（人員4名）を設置しております。経営監査室は、全部署および国内外の関係会社を対象として、内部統制システム（財務報告に係る内部統制システムを含む）に係る内部監査を含め、計画的な内部監査を実施しております。また、経営監査室による当事業所および関係会社の往査には原則として監査等委員が同行し、監査結果につきましては、社長、監査等委員でない取締役および監査等委員会に報告されることになっております。

当社の監査等委員会は、社外取締役3名で構成されており、このうち1名を常勤の監査等委員として選定しております。監査等委員は、取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会に全員が出席するほか、監査等委員会で定めた分担に従って、その他の重要な会議や社内の各種委員会に出席しております。また、監査等委員は、経営監査室のみならず監査法人による当事業所や国内外の関係会社の往査に同行するほか、監査法人との定期的な連絡会の開催などにより、監査法人との相互の連携および情報の共有化を図っております。これらの監査活動を通じて、監査等委員会は、取締役や執行役員等による職務執行を監視、検証しております。なお、監査等委員である松坂隆廣氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、会社法監査および金融商品取引法監査に関しては監査契約書を締結し、当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、有限責任監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員が一定期間を超えて関与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 増村 正之

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 9名



#### (6) 社外取締役との関係

社外取締役と当社との間に取引等の利害関係はありません。また、社外取締役は、いずれも株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であります。なお、社外取締役である松坂 隆廣氏は、当社の主要な取引先である株式会社三井住友銀行の出身者ではありますが、同行を退職後、相当期間が経過しており、同行の意向に影響される立場にありません。また、当社は複数の金融機関と取引を行っているところ、同行との取引は通常の条件（他の金融機関と同等の条件）によるものであり、当社の意思決定において重大な影響を受けることはないと判断しております。また、同氏は、当社株式を1,800株所有しておりますが、当社の発行済株式総数に占める割合は僅少であるほか、当社株式の所有により一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、業務執行に対する独立した立場からの監督を期待できると判断しております。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社は、監査等委員会事務局を置き、監査等委員である社外取締役をサポートする体制としております。

当社では、常勤の監査等委員である取締役が、内部監査部門による社内および関係会社の往査に原則として同行する体制としております。また、重要案件の決裁書を含む各種書類の閲覧のほか、社長等との定期的な意見交換等を制度化しており、監査等委員である取締役から忌憚のない意見をいただいております。

#### (7) 社外取締役の独立性に関する方針

当社は、社外取締役の選任にあたっては、客観的かつ中立的な立場から、それぞれの経験によって培われた識見により、監査および監督を充分に行っていただくべく、独立性につきましても考慮、勘案のうえ、選任することにしております。なお、独立性を考慮、勘案するにあたっては、株式会社東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

#### (8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

#### (9) リスク管理体制の整備状況

当社におきましては、法令等遵守規則をはじめとする各種規程を制定し、リスク顕在化の未然防止を図っております。業務遂行に伴う事案ごとのリスクにつきましても、各部門においてそのリスクが顕在化する蓋然性や顕在化した場合の重大性を検討し、対応しております。

(10) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

[監査等委員会設置会社移行前（平成28年4月1日から第93期定時株主総会終結の時まで）]

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数	報酬限度額
		基本報酬	利益連動給与		
取締役（社外取締役を除く）	19百万円	19百万円	—	4名	年額240百万円以内
社外取締役	4百万円	4百万円	—	2名	
監査役（社外監査役を除く）	5百万円	5百万円	—	1名	月額7百万円以内
社外監査役	8百万円	8百万円	—	3名	

[監査等委員会設置会社移行後（第93期定時株主総会終結の時から平成29年3月31日まで）]

役員区分	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数	報酬限度額
	基本報酬	利益連動給与	株式報酬		
監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）	57百万円	19百万円	19百万円	4名	・基本報酬と利益連動給与の総額が年額190百万円以内 ・株式報酬の支給は、1年あたり50百万円かつ54,000株を上限とする
監査等委員でない取締役（社外取締役）	—	—	—	0名	
監査等委員である取締役（社外取締役を除く）	—	—	—	0名	年額84百万円以内
監査等委員である取締役（社外取締役）	27百万円	—	—	3名	

(注) 当期においては、当社利益連動給与支給基準（業務執行取締役でない取締役は対象外）に基づき、利益連動給与が支給されます。なお、利益連動給与の算定方法については、「(11) 取締役に対する利益連動給与の算定方法」に記載しております。

②使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与のうち重要なもの

区分	総額	対象となる取締役の員数
使用人分給与	36百万円	2名
使用人分賞与	12百万円	2名

③役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、監査等委員でない取締役および監査等委員である取締役の報酬について、株主総会の決議により、報酬限度額を決定しております。

また、報酬配分の決定の透明性を高めるべく、当社は、会社法上、報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関として、社外取締役を構成員とする報酬委員会を設置しております。監査等委員でない取締役の報酬配分の決定については、報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬配分については、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(11) 取締役に対する利益連動給与の算定方法

第95期以降の利益連動給与（業績に連動して支給する金銭報酬をいう。以下、同じ。）を以下の通り支給する。

① 利益連動給与支給の要件

当社の監査等委員でない常勤取締役（業務執行取締役でない取締役を除く。）に対して支給する利益連動給与は、期末の業績が次の要件を満たす場合に限りこれを支給する。

- (1) 一株あたり配当が、12円／年以上であること。
- (2) 親会社株主に帰属する当期純利益が30億円以上かつ単体当期純利益が黒字であること。

② 利益連動給与の総額の算定式

取締役に対して支給する利益連動給与総額については、次の算式により算定する。

ただし、当算定式に基づく利益連動給与総額の確定限度額は5千万円とする。

$$\text{利益連動給与総額} = \text{業績連動型株式報酬および利益連動給与支給前親会社株主に帰属する当期純利益} \times 0.004 \times (1.05)^{n-4}$$

\*n=取締役人数

③ 役位別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、次のとおり役位別に定めるものとし、使用人給与を除いた取締役報酬月額を社長を1.000として係数化し、全取締役の係数の合計(S)で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

算式は、 $S = 0.735V + 0.676W + 1.0 + 0.781X + 0.147Y$  とする。

	[配分率]	[対象人数]
代表取締役会長	0.735/S	V名
代表取締役副会長	0.676/S	W名
代表取締役社長	1.0/S	1名
その他の代表取締役	0.781/S	X名
取締役（使用人兼務）	0.147/S	Y名

④ 個々の取締役に対する役位別の利益連動給与の限度額を、次のとおりとする。

- (1) 代表取締役会長 9.0百万円
- (2) 代表取締役副会長 8.5百万円
- (3) 代表取締役社長 12.5百万円
- (4) その他の代表取締役 10.0百万円
- (5) 取締役（使用人兼務） 2.0百万円

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の「選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(14) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

① 自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

## (15) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額  
58銘柄 5,845百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R株式会社	600,202	971	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社ノーリツ	275,000	504	地元企業としての地域貢献
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	428	安定的取引関係維持
株式会社マキタ	59,000	411	営業取引関係維持
オイレス工業株式会社	212,750	358	営業取引関係維持
スズキ株式会社	84,000	252	営業取引関係維持
MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社	73,181	229	安定的取引関係維持
井関農機株式会社	772,000	170	営業取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,001,000	168	安定的取引関係維持
岩塚製菓株式会社	33,000	162	営業取引関係維持
株式会社クボタ	100,000	153	営業取引関係維持
日産自動車株式会社	120,000	124	営業取引関係維持
富士重工業株式会社	30,433	120	営業取引関係維持
株式会社カネミツ	141,220	119	営業取引関係維持
東海旅客鉄道株式会社	5,000	99	営業取引関係維持
日工株式会社	268,700	92	営業取引関係維持
積水樹脂株式会社	57,000	85	営業取引関係維持
久光製薬株式会社	15,699	78	営業取引関係維持
太平洋セメント株式会社	268,750	69	営業取引関係維持
株式会社ノザワ	144,000	64	営業取引関係維持
東ソー株式会社	111,000	52	営業取引関係維持
凸版印刷株式会社	50,727	47	営業取引関係維持
西日本旅客鉄道株式会社	5,000	34	営業取引関係維持
三菱マテリアル株式会社	95,024	30	営業取引関係維持
株式会社さくらケーシーエス	30,000	19	営業取引関係維持
日鉄鉱業株式会社	45,000	18	営業取引関係維持
日本ゼオン株式会社	20,000	14	営業取引関係維持
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	4,300	6	営業取引関係維持
株式会社トクヤマ	30,000	5	営業取引関係維持
神栄株式会社	50,000	5	営業取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,313,830	1,206	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	157,940	52	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119,000	20	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R株式会社	600, 202	1, 126	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社ノーリツ	275, 000	580	地元企業としての地域貢献
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125, 565	507	安定的取引関係維持
株式会社マキタ	118, 000	460	営業取引関係維持
オイレス工業株式会社	212, 750	436	営業取引関係維持
スズキ株式会社	84, 000	388	営業取引関係維持
MS & ADインシュアランスグループホー ルディングス株式会社	73, 181	259	安定的取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1, 001, 000	204	安定的取引関係維持
井関農機株式会社	772, 000	176	営業取引関係維持
株式会社クボタ	100, 000	167	営業取引関係維持
株式会社カネミツ	141, 220	163	営業取引関係維持
岩塚製菓株式会社	33, 000	147	営業取引関係維持
日産自動車株式会社	120, 000	128	営業取引関係維持
富士重工業株式会社	31, 277	127	営業取引関係維持
東ソー株式会社	111, 000	108	営業取引関係維持
日工株式会社	53, 740	108	営業取引関係維持
久光製薬株式会社	16, 311	103	営業取引関係維持
太平洋セメント株式会社	268, 750	99	営業取引関係維持
東海旅客鉄道株式会社	5, 000	90	営業取引関係維持
株式会社ノザワ	72, 000	84	営業取引関係維持
凸版印刷株式会社	52, 326	59	営業取引関係維持
西日本旅客鉄道株式会社	5, 000	36	営業取引関係維持
三菱マテリアル株式会社	9, 502	32	営業取引関係維持
日鉄鉱業株式会社	4, 500	27	営業取引関係維持
日本ゼオン株式会社	20, 000	25	営業取引関係維持
株式会社さくらケーシーエス	30, 000	19	営業取引関係維持
株式会社トクヤマ	30, 000	16	営業取引関係維持
澁谷工業株式会社	3, 643	11	営業取引関係維持
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社	4, 300	8	営業取引関係維持
住友大阪セメント株式会社	8, 025	3	営業取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	2, 313, 830	1, 618	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式 会社	15, 794	60	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119, 000	24	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	32	48	47
連結子会社	—	—	—	—
計	50	32	48	47

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、支払うべき報酬の金額は54百万円であります。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、支払うべき報酬の金額は46百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に財務報告にかかる内部管理体制の強化に関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に財務報告にかかる内部管理体制の強化に関するアドバイザリー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の範囲・監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、遅滞なく開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,980	19,522
受取手形及び売掛金	16,731	18,824
電子記録債権	1,617	1,788
商品及び製品	6,460	6,754
仕掛品	1,541	1,508
原材料及び貯蔵品	2,505	2,640
繰延税金資産	458	550
その他	1,262	1,250
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	47,520	52,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※4 10,337	※1,※4 10,005
機械装置及び運搬具（純額）	※1 9,867	※1 9,965
土地	6,507	6,435
建設仮勘定	1,508	1,168
その他（純額）	※1 1,266	※1 1,562
有形固定資産合計	29,486	29,137
無形固定資産		
のれん	82	74
ソフトウェア	875	792
その他	230	681
無形固定資産合計	1,188	1,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 10,327	※2,※3 11,487
繰延税金資産	965	403
退職給付に係る資産	1	0
その他	1,409	1,464
貸倒引当金	△134	△149
投資その他の資産合計	12,568	13,207
固定資産合計	43,244	43,894
資産合計	90,765	96,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,907	9,259
電子記録債務	2,767	3,406
短期借入金	2,047	4,499
1年内償還予定の社債	3,000	—
未払法人税等	438	1,064
関係会社整理損失引当金	30	9
その他	6,788	6,533
流動負債合計	24,980	24,773
固定負債		
長期借入金	7,513	4,913
社債	—	6,000
株式報酬引当金	—	29
退職給付に係る負債	2,917	2,006
その他	148	231
固定負債合計	10,580	13,181
負債合計	35,560	37,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,970	2,995
利益剰余金	42,090	45,922
自己株式	△256	△1,356
株主資本合計	55,756	58,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	2,060
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,169	△1,643
退職給付に係る調整累計額	△1,232	△409
その他の包括利益累計額合計	△970	7
非支配株主持分	418	220
純資産合計	55,204	58,741
負債純資産合計	90,765	96,695

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	93,272	88,387
売上原価	※1 66,096	※1 61,596
売上総利益	※2, ※3 27,175	※2, ※3 26,791
販売費及び一般管理費	21,214	20,895
営業利益	5,960	5,896
営業外収益		
受取利息及び配当金	259	239
持分法による投資利益	509	591
その他	490	424
営業外収益合計	1,259	1,254
営業外費用		
支払利息	288	232
為替差損	147	41
固定資産除却損	212	63
その他	208	243
営業外費用合計	856	579
経常利益	6,363	6,571
特別損失		
減損損失	※4 91	※4 17
固定資産除却損	※5 93	—
関係会社整理損失引当金繰入額	※6 92	—
特別損失合計	277	17
税金等調整前当期純利益	6,086	6,553
法人税、住民税及び事業税	1,598	1,737
法人税等調整額	30	△164
法人税等合計	1,628	1,573
当期純利益	4,457	4,980
非支配株主に帰属する当期純利益	71	28
親会社株主に帰属する当期純利益	4,386	4,951

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,457	4,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△635	629
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△3,062	△364
退職給付に係る調整額	△728	822
持分法適用会社に対する持分相当額	△292	△112
その他の包括利益合計	※ △4,719	※ 975
包括利益	△262	5,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△312	5,928
非支配株主に係る包括利益	50	26

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,968	38,739	△114	52,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,035		△1,035
親会社株主に帰属する当期純利益			4,386		4,386
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	3,351	△141	3,211
当期末残高	10,951	2,970	42,090	△256	55,756

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,060	△0	2,171	△503	3,728	502	56,776
当期変動額							
剰余金の配当							△1,035
親会社株主に帰属する当期純利益							4,386
自己株式の取得							△142
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△629	0	△3,340	△728	△4,698	△84	△4,782
当期変動額合計	△629	0	△3,340	△728	△4,698	△84	△1,571
当期末残高	1,431	0	△1,169	△1,232	△970	418	55,204

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,970	42,090	△256	55,756
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益			4,951		4,951
自己株式の取得				△1,643	△1,643
自己株式の処分		5		543	548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	25	3,832	△1,099	2,757
当期末残高	10,951	2,995	45,922	△1,356	58,513

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,431	0	△1,169	△1,232	△970	418	55,204
当期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益							4,951
自己株式の取得							△1,643
自己株式の処分							548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	0	△474	822	977	△198	778
当期変動額合計	628	0	△474	822	977	△198	3,536
当期末残高	2,060	0	△1,643	△409	7	220	58,741

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,086	6,553
減価償却費	4,321	4,101
のれん及び負ののれん償却額	9	9
減損損失	91	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	19
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	29
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	31	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144	277
受取利息及び受取配当金	△259	△239
支払利息	288	232
為替差損益 (△は益)	55	△51
持分法による投資損益 (△は益)	△509	△591
固定資産除売却損益 (△は益)	256	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△8	△2,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	633	△541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△810	171
その他	317	682
小計	10,391	8,190
利息及び配当金の受取額	554	284
利息の支払額	△293	△236
法人税等の支払額	△1,847	△1,523
法人税等の還付額	233	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,038	6,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△94	△50
有形固定資産の取得による支出	△3,882	△4,004
有形固定資産の売却による収入	108	104
無形固定資産の取得による支出	△407	△514
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	34	110
その他	75	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,184	△4,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,049	△114
長期借入れによる収入	1,383	553
長期借入金の返済による支出	△2,049	△529
社債の発行による収入	—	5,957
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△141	△1,642
自己株式の売却による収入	0	367
親会社による配当金の支払額	△1,035	△1,119
非支配株主への配当金の支払額	△105	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26	—
その他	△26	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,049	422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,066	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	738	2,499
現金及び現金同等物の期首残高	15,697	16,435
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,435	※ 18,935

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

① 国内子会社 7社

東日本バンドー株式会社

福井ベルト工業株式会社

西日本バンドー株式会社

バンドートレーディング株式会社

バンドーエラストマー株式会社

ビー・エル・オートテック株式会社

バンドー興産株式会社

② 海外子会社 18社

Bando USA, Inc.

Bando Belting de Mexico, S.A. de C.V.

Bando Jungkong Ltd.

Bando Korea Co., Ltd.

Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.

Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.

Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.

BL Autotec (Shanghai), Ltd.

Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.

Bando Siix Limited

Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.

Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.

Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.

Bando (Singapore) Pte. Ltd.

Bando (India) Private Limited

Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.

Bando Europe GmbH

Bando Iberica, S.A.

Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd. は、平成28年10月に清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 関連会社7社

東日本ベルト販売株式会社

バン工業用品株式会社

北陸バンドー株式会社

バンドー・ショルツ株式会社

Sanwu Bando Inc.

Kee Fatt Industries Sdn.Bhd.

PT. Bando Indonesia

バンドー福島販売株式会社は、平成28年7月1日付で東日本ベルト販売株式会社に商号を変更しております。



(2) 持分法非適用会社

関連会社名

浩洋産業株式会社

Philippine Belt Manufacturing Corp.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	12月末日
BL Autotec (Shanghai), Ltd.	12月末日
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	12月末日
Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd	12月末日

連結財務諸表の作成には、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

連結財務諸表提出会社

製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部の連結子会社では定額法を採用しております。）

ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②関係会社整理損失引当金  
関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
  - ③株式報酬引当金  
役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
  - ③小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理を採用しております。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引  
ヘッジ対象：変動金利の借入金
  - ③ヘッジ方針  
為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために、社内規定に基づきヘッジを行っております。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。  
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんについては、10年の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
  - ロ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「自己株式の売却による収入」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当連結会計年度より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定時より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間において取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、367百万円および357千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 407百万円

(取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、取締役(業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。)および執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)として「役員報酬B I P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に金員を拠出し、当該信託がこれを原資として当社株式を取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、283百万円および283千株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	75,355百万円	76,985百万円

※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,040百万円	5,305百万円

※3. 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	5百万円	5百万円
上記担保提供資産に対応する債務はありません。		

※4. 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	148百万円	148百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△57百万円	137百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料	6,210百万円	5,905百万円
退職給付費用	441	676
運送費及び保管費	2,484	2,324
貸倒引当金繰入額	33	29
株式報酬引当金繰入額	—	29

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,192百万円	1,123百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	兵庫県神戸市	建物及び構築物	3
		機械装置及び運搬具	6
		その他	0
		計	10
遊休資産	香川県高松市	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	0
		土地	35
		その他	0
		計	39
	大阪府大阪市	建物及び構築物	5
		土地	36
		計	41
合計			91

(資産のグルーピング方法)

当社グループは管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度に減損処理の対象となる資産のうち、事業用資産は営業損失の発生が継続し、減損損失の測定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、遊休資産は事業の用に供しなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は売却予定価額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として計算しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	栃木県足利市	機械装置及び運搬具	8
		建設仮勘定	9
		その他	0
		合計	17

（資産のグルーピング方法）

当社グループは管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度に減損処理の対象となる資産は、営業損失の発生が継続し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

※5. 固定資産除却損（特別損失）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

固定資産除却損は、清算中の連結子会社であるPengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. に関するものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

※6. 関係会社整理損失引当金繰入額（特別損失）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関係会社整理損失引当金繰入額は、清算中の連結子会社であるPengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. の清算に伴う損失に備えるため、当該損失の発生見込額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△959百万円	986百万円
組替調整額	△24	△80
税効果調整前	△983	906
税効果額	347	△277
その他有価証券評価差額金	△635	629
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
税効果調整前	0	0
税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,062	△351
組替調整額	—	△13
為替換算調整勘定	△3,062	△364
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,230	573
組替調整額	198	611
税効果調整前	△1,032	1,185
税効果額	303	△362
退職給付に係る調整額	△728	822
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△292	△112
その他の包括利益合計	△4,719	975

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千 株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度 末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式	94,427	—	—	94,427
合計	94,427	—	—	94,427
自己株式				
普通株式(注)1,2	378	277	1	654
合計	378	277	1	654

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会決議による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	470	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	564	6	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	563	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千 株）	当連結会計年度 増加株式数（千 株）	当連結会計年度 減少株式数（千 株）	当連結会計年度 末株式数（千 株）
発行済株式				
普通株式（注）1	94,427	—	47,213	47,213
合計	94,427	—	47,213	47,213
自己株式				
普通株式（注）2, 3 4, 5	654	3,158	2,445	1,367
合計	654	3,158	2,445	1,367

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少47,213千株は、株式併合によるものです。
2. 当社は、当連結会計年度より従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,158千株のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会決議による取得1,639千株（株式併合前1,639千株）、従業員持株E S O P信託による当社の株式の取得880千株（株式併合前880千株）および役員報酬B I P信託による当社の株式の取得567千株（株式併合前567千株）によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,445千株は、株式併合による減少1,577千株、単元未満株式の売渡180千株（株式併合前0千株、株式併合後179千株）、従業員持株E S O P信託による当社の株式の売却120千株（株式併合前75千株、株式併合後45千株）および役員報酬B I P信託への当社の株式の売却567千株（株式併合前567千株）によるものであります。
5. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社の株式357千株、および役員報酬B I P信託が保有する当社の株式283千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	563	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	556	6	平成28年9月30日	平成28年12月1日

- (注) 1. 平成28年11月9日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金4百万円および役員報酬B I P信託が保有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	651	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月23日

- (注) 1. 平成29年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金5百万円および役員報酬B I P信託が保有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,980百万円	19,522百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△545	△587
現金及び現金同等物	16,435	18,935

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画の一環として策定した資金計画に照らして必要な資金を安定的かつ低コストの調達手段（主として銀行借入または社債の発行）で調達し、一時的な余資は流動性および安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブはリスク回避を目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、主として支払期日が4ヶ月以内のものであります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、金利変動リスクに晒されております一部の長期借入金に対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（得意先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信限度管理規程に従い、債権回収担当部署および財務担当部署が連携して取引先の状況を定期的にモニタリングするなどし、リスクの低減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況の把握、保有意義の見直し等を定期的に行い、管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

財務担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定水準の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,980	16,980	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,731	16,731	—
(3) 電子記録債権	1,617	1,617	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,153	5,153	—
資産計	40,483	40,483	—
(5) 支払手形及び買掛金	9,907	9,907	—
(6) 電子記録債務	2,767	2,767	—
(7) 短期借入金	1,555	1,555	—
(8) 1年内償還予定の社債	3,000	3,014	14
(9) 未払法人税等	438	438	—
(10) 長期借入金	8,005	8,072	67
(11) 社債	—	—	—
負債計	25,674	25,756	81
デリバティブ取引（※）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	10	10	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	35	35	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,522	19,522	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,824	18,824	—
(3) 電子記録債権	1,788	1,788	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,047	6,047	—
資産計	46,182	46,182	—
(5) 支払手形及び買掛金	9,259	9,259	—
(6) 電子記録債務	3,406	3,406	—
(7) 短期借入金	1,421	1,421	—
(8) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(9) 未払法人税等	1,064	1,064	—
(10) 長期借入金	7,991	8,023	31
(11) 社債	6,000	6,000	0
負債計	29,143	29,175	32
デリバティブ取引 (※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	11	11	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表において短期借入金として計上されている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(11) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	133	135
関連会社株式	5,040	5,305

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,980	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,731	—	—	—
電子記録債権	1,617	—	—	—
合計	35,329	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,522	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,824	—	—	—
電子記録債権	1,788	—	—	—
合計	40,135	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	491	3,019	1,693	1,500	1,300	—
社債	3,000	—	—	—	—	—
合計	3,491	3,019	1,693	1,500	1,300	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,078	1,787	1,590	1,390	45	100
社債	—	—	—	—	3,000	3,000
合計	3,078	1,787	1,590	1,390	3,045	3,100

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	4,175	2,034	2,141
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	978	1,145	△167
合計	5,153	3,180	1,973

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	4,920	2,032	2,887
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	1,126	1,136	△10
合計	6,047	3,169	2,877

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	34	24	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	34	24	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	110	80	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	110	80	—



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	130	—	2	2
	ユーロ	103	—	0	0
	買建				
円	142	—	6	6	
米ドル	3	—	△0	△0	

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	209	—	2	2
	ユーロ	121	—	△0	△0
	買建				
円	74	—	1	1	
米ドル	8	—	△0	△0	

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,900	4,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,900	2,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値ヘッジ およびキャッシュ・フロー・ヘッジ	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・ インドルピー支払 米ドル受取・ インドルピー支払	長期借入金	160	—	△23
			353	207	58
			合計	513	207

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値ヘッジ およびキャッシュ・フロー・ヘッジ	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・ インドルピー支払 米ドル受取・ インドルピー支払	長期借入金	80	—	12
			175	—	△1
			合計	255	—

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結財務諸表提出会社が有する退職一時金制度、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,633百万円	11,735百万円
勤務費用	532	560
利息費用	93	48
数理計算上の差異の発生額	486	△52
退職給付の支払額	△924	△749
過去勤務費用の発生額	△14	3
その他	△70	11
退職給付債務の期末残高	11,735	11,557

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	9,874百万円	9,150百万円
期待運用収益	164	157
数理計算上の差異の発生額	△734	518
事業主からの拠出額	808	819
退職給付の支払額	△918	△742
その他	△43	12
年金資産の期末残高	9,150	9,917

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	297百万円	332百万円
退職給付費用	110	169
退職給付の支払額	△22	△7
制度への拠出額	△53	△127
退職給付に係る負債の期末残高	332	367

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,466百万円	12,330百万円
年金資産	△9,663	△10,447
	2,803	1,883
非積立型制度の退職給付債務	113	123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,916	2,006
退職給付に係る負債	2,917	2,006
退職給付に係る資産	1	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,916	2,006

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	532百万円	560百万円
利息費用	93	48
期待運用収益	△164	△157
数理計算上の差異の費用処理額	190	616
過去勤務費用の費用処理額	△16	1
簡便法で計算した退職給付費用	110	169
確定給付制度に係る退職給付費用	746	1,239

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△1百万円	△1百万円
数理計算上の差異	△1,030	1,187
合計	△1,032	1,185

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	28百万円	26百万円
未認識数理計算上の差異	△1,804	△616
合計	△1,775	△590

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	41%	43%
債券	41	38
一般勘定	11	10
現金及び預金	5	6
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14%、当連結会計年度17%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	2.1%	2.0%
予想昇給率	ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。	

3. 確定拠出制度

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度193百万円、当連結会計年度192百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	1,111百万円	1,135百万円
退職給付に係る負債	860	579
関係会社株式評価損	646	646
繰越欠損金	602	376
評価損否認	502	525
減損損失	258	194
連結会社間内部利益消去	632	632
その他	288	444
繰延税金資産小計	4,904	4,535
評価性引当額	△1,534	△1,259
繰延税金資産合計	3,369	3,275
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	927	927
その他有価証券評価差額金	541	818
連結会社間内部損失消去	259	280
その他	247	327
繰延税金負債合計	1,976	2,355
繰延税金資産の純額	1,393	920

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	458百万円	550百万円
固定資産－繰延税金資産	965	403
流動負債－その他	0	3
固定負債－その他	30	31

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
海外子会社法人税等負担差異	△7.7	△5.5
関連会社持分法損益	△2.8	△2.8
損金不算入の費用	1.7	1.2
税額控除	△1.3	△1.9
外国源泉税	4.1	0.2
評価性引当額の増減	△0.2	△1.6
過年度法人税等	△2.5	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	1.2	—
在外子会社の留保利益	1.2	1.1
その他	0.0	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	24.0

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「益金不算入の収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めて表示しておりました「在外子会社の留保金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度における「益金不算入の収益」0.5%および「その他」0.7%は、「在外子会社の留保金」1.2%および「その他」0.0%として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルトなど）
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,750	33,028	15,563	91,342	1,929	93,272	—	93,272
セグメント間の内部 売上高または振替高	94	68	55	218	701	920	△920	—
計	42,844	33,096	15,619	91,561	2,630	94,192	△920	93,272
セグメント利益	3,323	1,924	759	6,007	275	6,283	△322	5,960
セグメント資産	32,810	28,507	10,670	71,987	2,296	74,284	16,480	90,765
その他の項目								
減価償却費（注） 4	2,432	1,004	717	4,154	123	4,278	120	4,398
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額（注） 5	1,736	1,110	854	3,701	15	3,717	958	4,675
減損損失	—	81	10	91	—	91	—	91

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△320百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

（2）セグメント資産の調整額16,480百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,794百万円、全社資産21,275百万円が含まれております。

（3）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額958百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,232	31,368	14,777	86,378	2,008	88,387	—	88,387
セグメント間の内部 売上高または振替高	87	77	137	302	501	803	△803	—
計	40,320	31,446	14,914	86,680	2,509	89,190	△803	88,387
セグメント利益	2,937	1,991	294	5,222	427	5,650	245	5,896
セグメント資産	34,001	29,158	11,000	74,160	2,403	76,563	20,132	96,695
その他の項目								
減価償却費（注） 4	2,171	1,183	686	4,041	102	4,144	37	4,181
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額（注） 5	2,050	950	671	3,672	14	3,687	871	4,558
減損損失	—	—	17	17	—	17	—	17

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益の調整額245百万円には、セグメント間取引消去15百万円、全社費用229百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

（2）セグメント資産の調整額20,132百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,522百万円、全社資産23,654百万円が含まれております。

（3）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額871百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	欧米他	計
48,025	22,584	11,533	11,129	93,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア（うちタイ）	中国	欧米他	計
17,804	7,354 (3,933)	1,378	2,949	29,486

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	欧米他	計
45,787	22,206	10,263	10,128	88,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア（うちタイ）	中国	欧米他	計
17,765	7,425 (3,969)	1,280	2,665	29,137

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPT. Bando Indonesiaであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,154	4,604
固定資産合計	3,018	2,875
流動負債合計	2,007	1,729
固定負債合計	1,122	1,323
純資産合計	4,043	4,428
売上高	9,041	8,255
税引前当期純利益金額	787	1,033
当期純利益金額	573	791

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,168.48	1,276.46
1株当たり当期純利益金額(円)	93.31	107.90

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,386	4,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,386	4,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,009	45,890

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,204	58,741
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	418	220
(うち非支配株主持分(百万円))	(418)	(220)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,785	58,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	46,886	45,846

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(当連結会計年度464千株)

また、「従業員持株会信託口」および「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度640千株)

5. 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である西日本バンドー株式会社（以下、「西日本バンドー」という。）と東日本バンドー株式会社（以下、「東日本バンドー」という。）の合併および存続会社の商号変更を行うことを決議し、平成29年4月1日付で合併および存続会社の商号変更を行っております。

1. 合併の目的

当社の国内販売子会社である2社の経営を統合し、地域密着の販売体制を堅持しつつ全国規模の会社として事業拡大を図るとともに、グループとしての販売戦略の一貫性の確保と経営の一層の効率化を通じ、グループ収益力の強化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会（当社） 平成28年12月26日  
（合併当事会社） 平成28年12月27日  
合併契約締結日 平成28年12月27日  
合併承認株主総会 平成29年1月16日  
合併期日（効力発生日） 平成29年4月1日

(2) 合併方式

西日本バンドーを存続会社とし、東日本バンドーを消滅会社とする吸収合併方式です。なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

(3) 合併後の会社の名称

バンドー・I・C・S 株式会社

3. 合併当事会社の概要

平成29年3月31日現在

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	西日本バンドー株式会社	東日本バンドー株式会社
(2) 所在地	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	東京都中央区築地二丁目3番4号
(3) 代表者	松尾 聡	荒木 孝
(4) 事業内容	伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売	伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売
(5) 資本金	90百万円	72百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
バンドー化学株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 24. 1. 23	3,000 (3,000)	— (—)	0.99	なし	平成年月日 29. 1. 23
バンドー化学株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 29. 1. 20	— (—)	3,000 (—)	0.24	なし	平成年月日 34. 1. 20
バンドー化学株式会社	第3回無担保社債	平成年月日 29. 1. 20	— (—)	3,000 (—)	0.40	なし	平成年月日 36. 1. 19
合計	—	—	3,000 (3,000)	6,000 (—)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	3,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注) 1	返済期限
短期借入金	1,555	1,421	3.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	491	3,078	1.11	—
1年以内に返済予定のリース債務(注) 2	21	33	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 3	7,513	4,913	0.92	平成29年4月～平成 35年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2, 3	35	67	—	平成29年4月～平成 34年6月
合計	9,616	9,514	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,787	1,590	1,390	45	100
リース債務	24	16	14	11	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,850	43,813	65,772	88,387
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,291	2,762	5,013	6,553
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	985	2,095	3,797	4,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.34	45.60	82.74	107.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.34	24.30	37.22	25.16

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,372	9,906
受取手形	※1 122	※1 371
電子記録債権	※1 490	※1 565
売掛金	※1 11,718	※1 12,191
商品及び製品	1,453	1,555
仕掛品	1,200	1,148
原材料及び貯蔵品	307	336
前払費用	241	216
繰延税金資産	93	161
その他	※1 1,225	※1 1,597
貸倒引当金	△8	-
流動資産合計	25,215	28,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 5,893	※3 5,752
構築物	315	303
機械及び装置	3,685	4,136
車両運搬具	20	13
工具、器具及び備品	507	694
土地	4,185	4,185
リース資産	7	10
建設仮勘定	1,155	685
有形固定資産合計	15,772	15,782
無形固定資産		
ソフトウェア	684	610
その他	174	615
無形固定資産合計	859	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	5,049	5,845
関係会社株式	12,110	12,295
関係会社出資金	2,626	2,626
長期貸付金	※1 80	-
長期前払費用	94	60
繰延税金資産	118	-
その他	622	608
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	20,614	21,349
固定資産合計	37,245	38,358
資産合計	62,461	66,409



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	38	4
電子記録債務	※1 2,377	※1 2,988
買掛金	※1 5,820	※1 5,351
1年内返済予定の長期借入金	330	2,870
1年内償還予定の社債	3,000	-
未払金	※1 1,322	※1 1,596
未払費用	※1 963	※1 1,069
未払法人税等	38	678
預り金	※1 3,365	※1 2,016
設備関係未払金	※1 1,384	※1 1,320
その他	372	381
流動負債合計	19,012	18,278
固定負債		
長期借入金	7,080	4,717
社債	-	6,000
退職給付引当金	587	815
株式報酬引当金	-	29
繰延税金負債	-	61
その他	12	65
固定負債合計	7,680	11,687
負債合計	26,692	29,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	230	235
資本剰余金合計	2,968	2,973
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11	5
別途積立金	8,970	8,970
繰越利益剰余金	11,761	12,965
利益剰余金合計	20,742	21,941
自己株式	△238	△1,337
株主資本合計	34,425	34,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,913
評価・換算差額等合計	1,343	1,913
純資産合計	35,769	36,443
負債純資産合計	62,461	66,409

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 46,980	※1 46,207
売上原価	※1 35,212	※1 33,740
売上総利益	11,767	12,466
販売費及び一般管理費	※1,※2 10,657	※1,※2 11,341
営業利益	1,109	1,125
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 3,599	※1 1,688
不動産賃貸料	※1 94	※1 96
その他	※1 308	※1 340
営業外収益合計	4,002	2,125
営業外費用		
支払利息	※1 110	※1 86
不動産賃貸費用	※1 47	※1 45
為替差損	213	-
その他	※1 442	※1 323
営業外費用合計	814	455
経常利益	4,297	2,795
特別損失		
減損損失	10	17
関係会社株式評価損	142	-
特別損失合計	152	17
税引前当期純利益	4,144	2,777
法人税、住民税及び事業税	438	596
法人税等調整額	△123	△137
法人税等合計	314	459
当期純利益	3,829	2,317

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	10,951	2,738	230	2,968	16	506	8,970	8,455
当期変動額								
特別償却準備金の積立					0			△0
特別償却準備金の取崩					△5			5
固定資産圧縮積立金の取崩						△506		506
剰余金の配当								△1,035
当期純利益								3,829
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	△5	△506	—	3,306
当期末残高	10,951	2,738	230	2,968	11	—	8,970	11,761

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	17,948	△97	31,771	1,948	1,948	33,719
当期変動額						
特別償却準備金の積立	—		—			—
特別償却準備金の取崩	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△1,035		△1,035			△1,035
当期純利益	3,829		3,829			3,829
自己株式の取得		△141	△141			△141
自己株式の処分		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△604	△604	△604
当期変動額合計	2,794	△140	2,653	△604	△604	2,049
当期末残高	20,742	△238	34,425	1,343	1,343	35,769

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	10,951	2,738	230	2,968	11	—	8,970	11,761
当期変動額								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩					△5			5
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当								△1,119
当期純利益								2,317
自己株式の取得								
自己株式の処分			5	5				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	5	5	△5	—	—	1,204
当期末残高	10,951	2,738	235	2,973	5	—	8,970	12,965

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	20,742	△238	34,425	1,343	1,343	35,769
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当	△1,119		△1,119			△1,119
当期純利益	2,317		2,317			2,317
自己株式の取得		△1,642	△1,642			△1,642
自己株式の処分		543	548			548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				569	569	569
当期変動額合計	1,198	△1,098	104	569	569	674
当期末残高	21,941	△1,337	34,529	1,913	1,913	36,443

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理を採用しております。

###### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：変動金利の借入金

###### ③ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、社内規定に基づきヘッジを行っております。

###### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (会計方針の変更)

###### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

##### (表示方法の変更)

###### (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた204百万円は、「その他」と組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当事業年度より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定時より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間において取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、367百万円および357千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末 407百万円

(取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、当事業年度より、取締役(業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。)および執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に金員を拠出し、当該信託がこれを原資として当社株式を取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、283百万円および283千株であります。

また、上記役員報酬の当事業年度負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	8,783百万円	9,853百万円
長期金銭債権	80	—
短期金銭債務	3,789	2,476

2. 保証債務

関係会社の銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Bando USA, Inc.	1,306百万円	1,072百万円
Bando (India) Private Limited	821	653
Bando Belt Manufacturing(Turkey), Inc.	—	101
計	2,128	1,827

※3. 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	148百万円	148百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	24,352百万円	24,898百万円
仕入高	3,825	3,252
営業取引以外の取引による取引高	3,797	1,761

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39.9%、当事業年度37.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60.1%、当事業年度62.5%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料	2,609百万円	2,664百万円
退職給付費用	325	491
運送費及び保管費	1,313	1,311
支払手数料	1,097	1,464
研究開発費	1,000	951
減価償却費	669	689
株式報酬引当金繰入額	—	29



(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,295百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	1,111百万円	1,135百万円
関係会社株式評価損	629	629
退職給付引当金	179	249
減損損失	230	194
その他	298	377
繰延税金資産小計	2,449	2,585
評価性引当額	△763	△764
繰延税金資産合計	1,685	1,820
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	927	927
その他有価証券評価差額金	532	780
その他	14	11
繰延税金負債合計	1,474	1,720
繰延税金資産の純額	211	100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.3	△16.6
住民税均等割	0.7	1.0
税額控除	△2.2	△4.0
外国源泉税	6.0	2.4
過年度法人税等	△3.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正	1.2	—
その他	△2.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	16.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「評価性引当額の増減」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「評価性引当額の増減」として表示しておりました△1.8%は、「その他」として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,450	293	62	421	17,682	11,929
	構築物	2,174	27	16	38	2,184	1,881
	機械及び装置	36,170	1,660	1,004 (8)	1,171	36,826	32,690
	車両運搬具	163	2	5	10	160	147
	工具、器具及び備品	9,339	650	530 (0)	459	9,459	8,765
	土地	4,185	—	—	—	4,185	—
	リース資産	31	6	16	4	21	11
	建設仮勘定	1,155	2,209	2,678 (9)	—	685	—
	計	70,671	4,850	4,315 (17)	2,105	71,207	55,424
無形固定資産	ソフトウェア	4,825	184	10	258	5,000	4,390
	その他	187	611	168	2	630	15
	計	5,013	796	178	261	5,631	4,405

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

## 主要な増加明細

機械及び装置	加古川工場	産業資材設備等	872百万円
	南海工場	化成品製造設備等	233
	足利工場	工業用品製造設備等	203
	南海工場	伝動ベルト製造設備等	95
建設仮勘定	南海工場	工場建屋、附属設備および伝動ベルト製造設備等	772
	加古川工場	工場建屋、附属設備および産業資材製造設備等	387
	足利工場	工場建屋、附属設備および工業用品製造設備等	384
	南海工場	工場建屋、附属設備および化成品製造設備等	207

## 主要な減少明細

機械及び装置	加古川工場	産業資材製造設備等	419百万円
	南海工場	伝動ベルト製造設備等	230
	足利工場	工業用品製造設備等	99

**【引当金明細表】**

(百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	94	—	9	85
株式報酬引当金	—	29	—	29

**(2) 【主な資産及び負債の内容】**

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

**(3) 【その他】**

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  買取売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 公告掲載URL： <a href="http://www.bandogrp.com">http://www.bandogrp.com</a>  ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞および神戸新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っておりませんが、当社のホームページ上で、決算情報を掲載しております。  
ホームページのアドレス (URL) は次のとおりであります。  
<http://www.bandogrp.com>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成28年4月26日関東財務局長に提出

以下の事業年度の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

事業年度（第89期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業年度（第90期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業年度（第91期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業年度（第92期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3)内部統制報告書およびその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書および確認書

（第94期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの内容および議案ごとの議決権の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)臨時報告書の訂正報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

平成28年9月29日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

(7)有価証券届出書

平成28年8月8日関東財務局長に提出

(8)有価証券届出書の訂正届出書

平成28年8月10日関東財務局長に提出

平成28年8月8日提出の有価証券届出書に係る訂正有価証券届出書及びその添付書類であります。

(9)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月13日関東財務局長に提出

(10)発行登録追補書類（株券、社債券等）およびその添付書類

平成29年1月13日関東財務局長に提出

(11)訂正発行登録書

平成28年4月26日関東財務局長に提出

平成28年6月28日関東財務局長に提出

平成28年9月29日関東財務局長に提出

平成28年12月26日関東財務局長に提出

平成29年1月13日関東財務局長に提出

平成29年6月16日関東財務局長に提出

平成29年6月26日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	増村正之	印
----------------------------	-------	------	---

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	和田朝喜	印
----------------------------	-------	------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バンドー化学株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、バンドー化学株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村正之	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田朝喜	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 満隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目13番10号(京橋MIDビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉井 満隆は、当社の第94期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 満隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目13番10号(京橋MIDビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

- (1) バンドー化学株式会社（以下、「当社」）の代表取締役社長 吉井 満隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しております。
- (2) 当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」および「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている「内部統制の基本的枠組み」に基づき、整備および運用しております。
- (3) 財務報告に係る内部統制は、その限界により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

- (1) 財務報告に係る内部統制の評価は、平成29年3月31日を基準日として行われており、企業会計審議会により公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」に準拠しております。
- (2) 内部統制の有効性を評価するにあたっては、まず、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制について、当社および当社の子会社14社を対象に評価を行い、その評価結果を踏まえて、業務プロセスの評価の範囲を合理的に決定いたしました。また、持分法適用関連会社1社については、金額的重要性の観点から影響があると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めることといたしました。
- (3) その他の連結子会社11社および持分法適用関連会社6社については金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。
- (4) 重要な事業拠点の選定に際しては、連結消去前の売上高合計を用いて、金額の高い拠点から、全体の概ね3分の2程度に達するまでの5拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。
- (5) 重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金」および「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。
- (6) さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。
- (7) 評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備と運用状況を評価いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長 吉井 満隆は、平成29年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。